

# 平成25年度決算に係る主要施策 の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成25年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成26年10月7日

福岡県知事 小川 洋



# 目 次

第1	総務部門	1
1	行政改革の推進	1
2	県税収入確保特別対策の推進	2
3	広報・広聴事業及び情報公開の推進	3
4	防災対策の充実強化	4
5	競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入	6
第2	企画・地域振興部門	7
1	県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進	7
2	世界遺産登録の推進	8
3	多様なエネルギーの確保	8
4	広域的な地域振興の推進	9
5	地域振興対策	10
6	地域交通対策	10
7	空港整備及び空港周辺対策	11
8	土地利用対策	12
9	情報化対策	12
10	電子県庁の推進	13
11	住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	13
12	合併市町村の支援	13
13	市町村の地方分権改革への対応支援	13
14	市町村振興基金の運用	14
15	地域コミュニティ活性化の支援	15
第3	保健医療介護部門	16
1	精神保健福祉対策	16
2	高齢者支援対策	19
3	介護保険対策	20
4	老人福祉施設等の整備	21
5	国民健康保険運営対策	21
6	疾病予防と健康保持増進対策	22
7	地域保健医療体制の整備	32
8	自主的健康づくりの推進	39

第4	環 境 部 門	40
1	環境保全対策	40
第5	新 社 会 推 進 部 門	59
1	新しい社会づくりの推進	59
2	青少年対策	63
3	文化・スポーツの振興	66
4	九州国立博物館の運営	68
5	男女共同参画行政の推進	69
6	安全・安心まちづくりの推進	73
7	交通安全対策	74
8	消費者保護対策	74
9	国際交流対策	75
第6	福 祉 労 働 部 門	78
1	生活困窮者対策	79
2	母子福祉対策	80
3	障害者福祉対策	81
4	高齢者福祉対策	85
5	児童福祉対策	86
6	少子化対策	88
7	高齢化対策	88
8	人権・同和啓発対策	89
9	民間社会福祉施設振興対策	90
10	社会福祉施設整備対策	90
11	中国帰国者援護対策	91
12	雇用対策	91
13	職業訓練対策	98
14	労使関係安定のための対策	101
15	労働福祉対策	103
16	災害対策	103
第7	農 林 水 産 部 門	104
1	ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化	104
2	多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進	108
3	若者や女性が活躍する農業経営の推進	111
4	県民とともにつくる農林水産業	114

5	女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化	115
6	災害に強い安全・安心な農業・農村づくり	118
7	森林の保全と荒廃森林の再生	120
<b>第8</b>	<b>商 工 部 門</b>	122
1	中小企業振興対策	122
2	貿易、物産振興対策	133
3	観光事業振興対策	136
4	技術振興対策	139
5	産業保安対策	144
6	企業立地対策	146
<b>第9</b>	<b>県土整備建築都市部門</b>	148
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	149
2	ダム建設対策	152
3	港湾整備対策	153
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	155
5	交通対策	158
6	災害復旧対策	159
7	水資源開発促進対策	160
	(建築都市関係)	
8	都市計画道路建設整備対策	161
9	環境整備対策	162
10	住宅建設対策	165
11	県営住宅整備対策	168
12	災害復旧対策	168
<b>第10</b>	<b>警 察 部 門</b>	169
1	捜査活動の強化	169
2	生活安全総合対策の推進	174
3	交通対策の推進	183
<b>第11</b>	<b>教 育 部 門</b>	190
1	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる	191
2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	193
3	信頼される学校をつくる	196

4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	201
5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	205
6	県設立公立大学法人の整備充実	206
7	私学教育の振興	206

# 第1 総務部門

## 主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化、競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化
- 5 競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入

## 施策の成果

### 1 行政改革の推進（決算額 7,755千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 7,755	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進

## 2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 19,282千円）

(1) 個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 14,080	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約11.2億円、搜索件数300件)

(2) 県内・県外の高額滞納事案の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高額滞納事案対策強化事業	千円 3,071	○ 県内・県外における高額滞納事案の徴収対策 (徴収額約7.3億円)

(3) 暴力団関与事案の対策強化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
暴力団関与事案対策事業	千円 2,131	○ 暴力団が関与する事案における課税適正化及び徴収強化対策 (不動産取得税課税状況データ調査件数約23万件)

### 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 418,606千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	415,420 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見42件、記者レク56件、記者提供資料1,932件</li> <li>○ 広報事業の実施…テレビ番組3局3番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット、全戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約210万部/回、広報紙「グラフふくおか」年4回 約2.9万部/回 等</li> <li>○ 「知事のふるさと訪問」の実施…7回（柳川市、添田町、須恵町、豊前市・吉富町・上毛町、八女市、田川市・赤村、大野城市）</li> <li>○ 県政モニター制度…300人委嘱 アンケートの実施3回（「防災メール・まもるくん」について、医療保険制度について、飲酒運転の撲滅に対する県民の意識について等21項目）</li> <li>○ 県民相談の実施…3,915件</li> <li>○ 行政資料による情報提供の実施</li> </ul>

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	3,186 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報公開条例及び個人情報保護条例の施行…公文書開示請求件数1,847件、個人情報請求件数322件</li> </ul>



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力防災に関する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>県、糸島市職員を原子力防災や緊急時モニタリング等に関する講座へ派遣</li> <li>(一財)日本原子力文化振興財団から県消防学校に講師を招聘し、原子力災害対応研修を実施</li> </ul> </li> <li>・ 緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ) 内住民の避難誘導等に必要な防護服、個人被ばく線量計等の整備</li> <li>・ UPZ内の公共施設に放射線測定器を配備 (48台)</li> <li>・ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用</li> </ul> <p>○ 地域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部設置運営訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村が行う災害対策本部設置運営訓練の支援 26市町で実施</li> </ul> </li> <li>・ 避難体制の見直しに伴う資機材整備に対する市町村への助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>1か所あたり 自主防災組織設立済み 10万円限度/自主防災組織設立予定 20万円限度</li> <li>12市町で実施</li> </ul> </li> <li>・ 避難勧告等判断マニュアル改定支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村域を越えて雨量や水位情報等を勘案する必要がある市町村に対し、浸水による避難勧告等の判断マニュアルの改定を支援 8市で実施</li> </ul> </li> <li>・ 災害時要援護者個別避難計画策定支援モデル事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時要援護者一人ひとりの避難支援計画の策定支援 17市町 20地区で実施</li> <li>モデル地区において研修会、図上訓練、災害時要援護者避難訓練を実施</li> </ul> </li> <li>・ 特色ある自主防災組織の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育、防犯活動など地域コミュニティ活動と連携した防災活動の支援 14市町 15地区で実施</li> <li>自主防災組織を対象とした講演会、図上訓練、避難訓練等の実施</li> </ul> </li> <li>・ 消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織と消防団の連携強化を目的とした研修 25市町161名参加</li> </ul> </li> <li>・ 防災士スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害図上訓練及び避難所運営訓練の技術向上のための研修 4日間 138名参加</li> </ul> </li> <li>・ 大学生災害ボランティアサポーター育成研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害ボランティアセンターの運営スタッフを育成するための研修 209名参加</li> </ul> </li> </ul>
--	--	--

(2) 新消防学校整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新消防学校整備費	千円 326,429	○ 新消防学校建設に係る解体工事及び建築工事実施設計等

## 5 競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入（決算額 9,329千円）

競争入札参加資格審査における地域貢献活動加点制度の導入を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域貢献活動評価事業費	千円 9,329	○ 競争入札参加資格審査における審査項目に「地域貢献活動評価項目」を導入。 ○ 名簿管理システム等において追加された評価項目（22項目）を処理するためのシステム改修。

## 第2 企画・地域振興部門

### 主要施策の概要

県民幸福度日本一を目指した県政の推進を図るため、「福岡県総合計画」の進捗管理や県民意識調査を実施した。また、世界遺産登録の推進、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、空港の整備促進や周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、合併市町村への支援や市町村の地方分権改革への対応支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進
- 2 世界遺産登録の推進
- 3 多様なエネルギーの確保
- 4 広域的な地域振興の推進
- 5 地域振興対策
- 6 地域交通対策
- 7 空港整備及び空港周辺対策
- 8 土地利用対策
- 9 情報化対策
- 10 電子県庁の推進
- 11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 12 合併市町村の支援
- 13 市町村の地方分権改革への対応支援
- 14 市町村振興基金の運用
- 15 地域コミュニティ活性化の支援

### 施策の成果

#### 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進（決算額 3,263千円）

総合計画を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 3,263	○ 県民意識調査の実施 ○ 総合計画審議会の運営

## 2 世界遺産登録の推進（決算額 53,240千円）

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録を目指して、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産登録推進事業	53,240 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金</li> <li>○「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金等</li> <li>○「明治日本の産業革命遺産」情報発信</li> </ul>

## 3 多様なエネルギーの確保（決算額 296,765千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー導入促進費	219,503 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良</li> <li>○ 市町村による再生可能エネルギー設備導入等への助成</li> <li>○ 再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催</li> <li>○ 再生可能エネルギー先端技術展の開催</li> <li>○ 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の整備</li> </ul>
地域エネルギー政策研究費	4,020	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催</li> </ul>
防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費	73,242	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価委員会の開催</li> <li>○ 市町村・民間の避難施設等への太陽光発電設備、蓄電池等の導入に対する助成</li> <li>○ 県の防災拠点施設等への太陽光発電設備、蓄電池等の導入</li> </ul>
合 計	296,765	

#### 4 広域的な地域振興の推進（決算額 104,468千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	11,775	筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	9,461	京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	24,111	県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
ふくおか地域づくり大学事業	2,862	地域づくり団体等と大学生が現地で行うフィールドワークの開催費等
個性ある地域づくり推進事業	50,895	各市町村が地域の活性化を図るために実施する企画事業及びシンボル事業に対する補助金等
地域づくり推進費等	5,364	地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	104,468	

## 5 地域振興対策（決算額 332,532千円）

- (1) 旧産炭地域の自立促進  
法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。
- (2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策  
事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	千円 14,493	水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係2市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	165,209	石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

## 6 地域交通対策（決算額 309,075千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	千円 207,449	生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	48,640	県内の第三セクター鉄道等に対する輸送対策事業の整備のための補助金の交付
離島振興対策事業	52,986	離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	309,075	

## 7 空港整備及び空港周辺対策（決算額 1,126,397千円）

福岡空港の整備及び航空路線の拡充、並びに空港周辺の航空機騒音対策の充実に取り組むとともに、北九州空港の利用促進に努めた。

また、福岡空港の過密化対策については、国において、滑走路増設に係る環境アセスメント手続及び平行誘導路二重化事業が実施されているところであり、早期実現に向けての国への働きかけ等を行った。

北九州空港については、県及び関係自治体等で構成する「北九州空港利用促進協議会」において、航空貨物拠点化に向けた取組や路線の誘致、空港のPR活動等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	千円 15,809	○ 福岡空港整備促進協議会負担金 ○ 福岡国際航空貨物推進協議会負担金 ○ 福岡空港の過密化対策に関する調査
北九州空港対策費	140,672	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	19,363	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	950,553	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	1,126,397	

## 8 土地利用対策（決算額 74,443千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	261 <small>千円</small>	○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	5,411	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 314件 ○ 国土法による届出等があったもののうち対象となる土地の利用状況調査 149件 597.13ha
基準地価格調査事業	65,868	○ 平成25年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	60	○ 知事登録業者120業者（平成26年3月31日現在） 平成25年度登録申請件数 新規 8件 更新 16件
土地所有・利用実態調査事業	2,843	○ 土地基本調査（国土交通省委託）
合計	74,443	

## 9 情報化対策（決算額 103,488千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	53,041 <small>千円</small>	○ 総合行政ネットワーク負担金等
公的個人認証費	50,447	○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 指定認証機関（財）自治体衛星通信機構）への認証事務に係る交付金等
合計	103,488	

## 10 電子県庁の推進（決算額 1,457,328千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	1,457,328 <sup>千円</sup>	○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理等

## 11 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 156,890千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	156,890 <sup>千円</sup>	○ 指定情報処理機関（財）地方自治情報センターへの本人確認情報処理事務に係る交付金 42,483千円 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 101,939千円

## 12 合併市町村の支援（決算額 205,493千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	205,493 <sup>千円</sup>	○ 合併推進特例交付金（平成17年度までに合併した市町村） 4団体 82,267千円 ○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 1団体 30,000千円 ○ 災害を受けた合併市町村に対する特例交付金 3団体 93,042千円

## 13 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 2,001千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	2,001 <sup>千円</sup>	○ 地方分権改革に関する法案の動向や権限移譲等に関し、意見・情報交換を行う圏域市町村会議の開催

## 14 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、11市町等に対し、下記のとおり911,000千円を貸付け、平成25年度末現在高は、8,698,699千円となっている。

### (1) 平成25年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	4 <small>件</small>	177,177 <small>千円</small>	135,300 <small>千円</small>
安全防災施設整備事業	2	50,033	45,000
厚生福祉施設整備事業	2	30,153	19,400
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	1	22,000	3,700
合併市町村まちづくり事業	7	924,654	707,600
合 計	(実数11)16	1,204,017	911,000

### (2) 平成25年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成24年度末貸付額	9,705,794 <small>千円</small>
平成25年度貸付額	911,000
平成25年度償還額	△ 1,918,095
平成25年度末貸付額	8,698,699

## 15 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 1,411千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	千円 1,411	○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催 ○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行 ○ 地域のきずなづくり推進事業補助金の交付

## 第3 保健医療介護部門

### 主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

### 施策の成果

#### 1 精神保健福祉対策（決算額 534,265千円）

##### (1) 精神障害者対策

##### ア 精神障害者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障害者に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓 練 者 数	訓 練 期 間	委 託 額
18 箇所	34 人	6 か月	5,610 千円

##### イ 精神障害者地域生活支援事業

精神障害者の夜間・休日における病状の急変や不安感の増大に対応するため相談窓口を設置し、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
精神障害者夜間・休日電話相談事業	10,669 千円	相談件数…夜間3,138件、休日886件

ウ 精神障害者訪問指導体制強化事業

保健師の訪問指導に、精神科医が同行して、訪問対象者に助言・指導を行った。

訪問件数	決 算 額
8 件	269 千円

エ 精神障害者社会復帰促進事業

精神障害者の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
地 域 定 着 推 進 事 業	411 千円	退院後の精神障害者の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…8件 グループホームなどの障害者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催…参加者 271人

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
自 殺 対 策 事 業	95,467 千円	自殺対策推進協議会…2回 うつ病スクリーニング…2市2町 一般科医うつ病対応力向上研修…2回、194人 精神医療関係者へのうつ病研修…1回、40人 かかりつけ医から精神科医へうつ病の疑いのある者を紹介する連携強化事業の実施 自殺防止総合相談窓口…相談件数 2,120件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発（2回） 自殺予防企業セミナーの実施…13か所 ゲートキーパー養成研修…11か所 電話相談支援事業…いのちの電話への助成（2か所） 自殺対策事業実施市町村への助成…60市町村 モデル医療機関（4病院）にコーディネーターを配置し、自殺未遂者に対し再発防止のための支援を実施

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 4,729	開催回数…2回
相談事業		相談件数…電話725件、来所547件 訪問支援…7人

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
アルコール依存症支援事業	千円 2,555	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…12か所 アルコール依存症自己チェック（AUDIT）の活用方法の研修…4か所 自助グループ相談対応力向上研修…6か所 飲酒行動に問題がある者の飲酒行動改善の研修 減酒支援手法の研修…3回 リーフレット・飲酒日記の作成…6,550部

## 2 高齢者支援対策（決算額 73,054,600千円）

### (1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
高齢者総合相談センター事業	県	11,068 千円	相談件数 613件
介護保険地域支援事業交付金	保険者	1,358,697	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	9,813	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
介護予防ポイント普及促進事業	市町村	30	介護予防ポイント制度の立ち上げ支援
福岡住みよか事業	〃	19,158	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	45,038	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
身体拘束廃止推進事業	〃	1,079	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
高齢者在宅生活移行支援事業	〃	1,222	在宅移行支援アドバイザーの派遣等
外国人介護福祉士候補者支援事業	〃	2,603	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
介護職員たん吸引等研修事業	〃	25,936	介護職員等に対する研修
高齢者等地域支え合い体制づくり事業	市町村	35,170	地域の支え合い活動の立ち上げ支援等
合 計		1,509,814	

### (2) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,168,229 千円	70施設 延べ月 34,000人

(3) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	52,339,501 <sup>千円</sup>	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	2,620,394	
保険基盤安定制度負担金	市 町 村	8,842,062	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	3,021,684	後期高齢者医療財政安定化基金を積み立てたもの
後期高齢者医療財政安定化基金事業	〃	2,500,388	保険料増加抑制に要する資金の交付
合	計	69,324,029	

3 介護保険対策（決算額 51,923,731千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介 護 保 険 対 策 事 業	県	102,691 <sup>千円</sup>	1 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受験者 6,354人、合格者 919人 2 各種研修会等の開催 介護支援専門員研修、認定調査員研修、介護認定審査会委員研修 主治医研修、介護職員確保・定着セミナー等 3 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 4 介護保険審査会の運営 5 低所得者特別対策の実施 6 介護サービス情報の公表 7 介護サービス適正化事業の実施 8 ふくおか介護フェスタ2013の開催 平成25年11月24日 パピヨン24ガスホール 参加者440人
介護給付費負担金	保険者	50,659,098	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	128,573	介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金積立金	〃	2,043	介護職員処遇改善等基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
介護職員処遇改善等基金事業	〃	1,026,450	高齢者福祉施設等の開設準備に要する経費の助成
合	計	51,918,855	

#### 4 老人福祉施設等の整備（決算額 6,891,114千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分		事業主体	補助金額	摘 要
老人福祉施設整備		法人	3,082,440	特別養護老人ホーム 創設12か所 増築11か所 移転改築1か所 老人保健施設 創設1か所 軽費老人ホーム 創設1か所 養護老人ホーム 移転改築2か所
介護基盤緊急整備	スプリンクラー等整備	法人 市町村	1,366,796	高齢者福祉施設へのスプリンクラー設置費用等の助成 100施設
	介護拠点等整備	市町村	2,438,609	介護拠点等の緊急整備に係る助成 26市町
宅老所防災設備整備		法人	3,269	自動火災報知設備3件、消防機関への通報設備1件、スプリンクラー設備4件
合 計			6,891,114	

#### 5 国民健康保険運営対策（決算額 46,291,318千円）

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
保険基盤安定負担金	市町村	13,926,761	60市町村
保険者支援制度負担金	〃	927,059	60市町村
高額医療費共同事業負担金	〃	3,387,967	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	50,000	9市町村
福岡県国民健康保険調整交付金	市町村	27,969,006	60市町村
合 計	計	46,260,793	

## 6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 13,303,501千円）

### (1) 母子保健衛生対策

乳幼児の先天性代謝異常及びクレチン症の早期発見のため検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 検 査	22,744 人
ク レ チ ン 症 検 査	22,744

### (2) 身体障害児等対策

児童福祉法に基づく、慢性疾患児に対する小児慢性特定疾患治療研究事業に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	306 人	78,712 千円
慢 性 腎 疾 患	153	20,880
慢 性 呼 吸 器 疾 患	66	45,452
慢 性 心 疾 患	183	31,344
内 分 泌 疾 患	531	90,150
膠 原 病	60	11,203
糖 尿 病	116	13,959
先 天 性 代 謝 異 常	87	18,948
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	87	21,932
神 経 ・ 筋 疾 患	53	13,197
慢 性 消 化 器 疾 患	53	11,623
合 計	1,695	357,400

## (3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績		負 担 金 額	
特定健診・保健指導	特定健診	60市町村、256,775人	保健指導 60市町村、21,757人	千円 609,757
健康手帳の交付	交付人員	28,667人		
健康教育	51市町村	3,043回		
健康相談	52市町村	3,208回		
健康診査	58市町村	19,668人（うち、肝炎ウイルス検診 10,046人）		
機能訓練	1市	136人		
訪問指導	41市町村	6,044人		

## (4) がん対策

福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	金 額
がん対策推進事業	1 福岡県がん対策推進協議会の運営	千円 82,858
	2 福岡県がん対策推進計画の推進	
	3 がん診療連携拠点病院の機能強化	
	4 福岡県肝炎対策協議会の運営	
	5 肝炎ウイルス無料検査の実施	
	6 地域婦人会が実施するがん予防思想の普及啓発への支援	
	7 肝疾患診療連携拠点病院への助成	
	8 福岡県がん登録事業	
	9 緩和ケア研修整備事業	
	10 がん検診評価点検事業	
	11 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	

(5) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	金額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための実務研修及び講習会の実施	2,661 千円
	2 総合健診推進事業	
	3 生活習慣病重症化防止事業	

(6) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	対象人員	受診人員		補助金額
			間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	60	11,092 人	9,659 人	568 人	4,497 千円

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数	公費負担額
24年度末現在入院勧告患者数	28 人	43,241 千円
25年度入院勧告患者数	126	
25年度入院勧告解除者数	132	
25年度末現在入院勧告患者数	22	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額
申請件数	716	7,621 千円
承認件数	712	

(7) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	0人	2人	0人	0人	0人	88人	90人

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	49,146千円	5医療機関
感染症指定医療機関施設・設備整備費県補助金等	医療機関	127,748	5医療機関
合計		176,894	

(8) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相談件数	H I V抗体検査件数
62 (569)人	1,703	1,506

(注) エイズ患者・感染者数は平成25年の報告数で、( )内は平成25年末までの累計数

(9) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフル」、「リレンザ」の平成25年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフル	リレンザ
901,300人分 (1人分=10カプセル)	211,300人分 (1人分=20包)

(10) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症医療センター事業	16,803 千円	専門医療相談…3,905件、鑑別診断…2,774件 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…72回開催 参加者数 3,457人 認知症疾患地域連携協議会の開催…11回

イ 認知症対策や認知症高齢者等の支援を担う人材の育成を図るための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症地域医療支援事業	1,359 千円	「認知症サポート医」の養成…修了者数 4 人、かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者数 58人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者数 139人
認知症高齢者地域支援事業	4,385	地域包括支援センター職員等認知症対応力向上研修…県内 3 地区開催 参加者数 361人 訪問介護員認知症対応力向上研修…修了者数 357人 介護支援専門員認知症対応力向上研修…修了者数 268人
合計	5,744	

## (II) 特定疾患対策

## ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額	No.	疾 患 名	受給者証年度未交付者数	公費負担額
1	ベ ー チ ョ ッ ト 病	918 人	128,575 千円	31	原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	827 人	58,422 千円
2	多 発 性 硬 化 症	677	201,131	32	重 症 急 性 腓 炎	38	19,250
3	重 症 筋 無 力 症	866	121,382	33	特 発 性 大 腿 骨 頭 壊 死 症	834	39,427
4	全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	2,444	428,015	34	混 合 性 結 合 組 織 病	463	78,118
5	ス モ ン	57	7,905	35	原 発 性 免 疫 不 全 症 候 群	63	20,781
6	再 生 不 良 性 貧 血	412	78,998	36	特 発 性 間 質 性 肺 炎	317	109,839
7	サ ル コ イ ド ー シ ス	636	50,983	37	網 膜 色 素 変 性 症	1,032	22,326
8	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	369	230,111	38	プ リ オ ン 病	22	14,003
9	強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	2,115	335,687	39	肺 動 脈 性 肺 高 血 圧 症	116	73,109
10	特 発 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	852	83,794	40	神 経 線 維 腫 症	146	21,153
11	結 節 性 動 脈 周 囲 炎	370	61,756	41	亜 急 性 硬 化 性 全 脳 炎	4	4,375
12	潰 瘍 性 大 腸 炎	6,460	653,172	42	バ ッ ド ・ キ ア リ 症 候 群	8	477
13	大 動 脈 炎 症 候 群	294	36,476	43	慢 性 血 栓 塞 栓 性 肺 高 血 圧 症	70	22,315
14	ビ ュ ル ガ ー 病	279	25,781	44	ラ イ ソ ゾ ー ム 病	52	43,766
15	天 疱 瘡	183	14,938	45	副 腎 白 質 ジ ス ト ロ フ ィ ー	9	2,445
16	脊 髄 小 脳 変 性 症	1,082	273,925	46	家 族 性 高 コ レ ス テ ロ ー ル 血 症 (ホモ接合体)	4	2,009
17	ク ロ ー ン 病	1,893	677,940	47	脊 髄 性 筋 萎 縮 症	34	11,427
18	難 治 性 の 肝 炎 の うち 劇 症 肝 炎	16	3,903	48	球 脊 髄 性 筋 萎 縮 症	23	1,405
19	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	238	84,571	49	慢 性 炎 症 性 脱 髓 性 多 発 神 経 炎	104	21,278
20	パーキンソン病関連疾患	5,802	1,369,825	50	肥 大 型 心 筋 症	79	11,306
21	ア ミ ロ イ ド ー シ ス	102	25,349	51	拘 束 型 心 筋 症	1	36
22	後 縦 靱 帯 骨 化 症	1,912	155,349	52	ミ ト コ ン ド リ ア 病	47	7,885
23	ハ ン チ ン ト ン 病	25	9,814	53	リンパ脈管筋腫症 (LAM)	14	2,611
24	モ ヤ モ ヤ 病	863	81,584	54	重 症 多 形 滲 出 性 紅 斑 (急 性 期)	7	223
25	ウ ェ ゲ ナ ー 肉 芽 腫 症	90	15,917	55	黄 色 靱 帯 骨 化 症	129	9,589
26	特 発 性 拡 張 型 (う つ 血 型) 心 筋 症	784	88,372	56	間 脳 下 垂 体 機 能 障 害	659	100,753
27	多 系 統 萎 縮 症	436	181,310		小 計	36,057	6,201,395
28	表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	16	4,412		スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業等	20	2,327
29	膿 疱 性 乾 癬	98	19,505		在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	36	20,968
30	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	666	52,587		合 計	36,113	6,224,690

イ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証交付者数	公費負担額
198 人	30,748 千円

ウ 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証交付者数	公費負担額
4,185 人	572,972 千円

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助 成 額
23 人	425 日	7,982 千円

(12) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対 象 施 設 数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監視実施率 B/A
61,390	30,779	29,806	96.8 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区 分	乳 肉 関 係	一 般 食 品 等	添 加 物	器具容器包装	計
検 体 件 数	327	2,554	0	0	2,881
不 適 件 数	8	171	0	0	179

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
117	0	8	8

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘 要
7	145 (0)	338	細菌、ウイルス検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検体件数	品目件数	摘 要
残留農薬	102	農産物 102	1検体について残留農薬基準値の超過が認められた。
P C B	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水 銀	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カドミウム	5	玄米 5	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事業名	摘 要
食品衛生指導及び普及	食品衛生指導員委嘱数 671名 食品衛生責任者講習会実施回数 27回(受講者2,009名)
福岡県食品衛生大会	平成25年11月21日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者243人、表彰者36人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検体件数	品目件数	摘 要
8	農産物 8	国の基準値を超えるものは認められなかった。

ク 生食用食肉を原因とする食中毒の発生を未然に防止し、県民の健康被害を回避するため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
生食用食肉安全対策事業	ハイリスク者（幼児、小児、高齢者）とその保護者に対する正しい生食用食肉に関する知識の普及・啓発 リスクコミュニケーション（意見交換会）の開催 13回

(13) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精密検査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	7,292 人	1,654 人	22.7 %	398 人	24.1 %	230 人	57.8 %
第二回（秋）	7,292	1,654	22.7	441	26.7	229	51.9
平 均	7,292	1,654	22.7	420	25.4	230	54.8

(14) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成25年度献血者数は、210,251人（400ml 献血者 150,680人、200ml 献血者 52人、成分献血者 59,519人）で、福岡県人口比率で4.1%（24年度4.2%）に達した。

ア 献血推進事業

事業名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（平成26年2月18日開催） 市町村献血推進協議会連合会理事会（平成25年6月19日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、啓発活動の強化、献血運動推進大会の開催等による啓発宣伝を実施した。
献 血 運 動 推 進 大 会	全国大会 平成25年7月5日 福岡国際会議場で開催 参加者 1,500人 受賞者等 43団体・個人
輸 血 療 法 委 員 会 合 同 会 議	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に会議を実施した。 平成25年12月5日 福岡市 参加者 231人

イ 採血状況

採血参加者	献血者	献血者対前年度比	献血者人口比
248,179 人	210,251 人	98.0 %	4.1 %

(15) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
30,563	3,229	590	118

イ 医薬品等製造業者、薬局、一般販売業者、薬種商販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成25年度開催回数	参加者数
8	1,484 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(16) 薬物乱用対策推進事業

福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部本部員会等	本部員会1回、幹事会1回、代表幹事会3回を開催。福岡県薬物乱用防止第四次五か年戦略を策定するなど、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成26年3月3日に開催した。参加者数 43名
「覚せい剤・シンナー乱用防止月間」の実施	平成25年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
薬物乱用防止地域対話集会	対話集会を福岡市(平成25年10月23日、11月8日、12月5日)で3回開催した。 参加者数計 554名
啓発活動等	1 ポスター 4,000枚 パンフレット 24,000枚 リーフレット 120,000部 DVD 300枚 2 ポスター募集、表彰(応募数 881点) 3 パネルの貸出し(5回)、ビデオの貸出し(58回)、模擬麻薬の貸出し(5回) 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動(30地区)

## 7 地域保健医療体制の整備（決算額 7,308,461千円）

### (1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

#### ア 運営費

区 分	補 助 金 額	摘 要
初 期 救 急 医 療	50,000 千円	救急医療対策事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	32,078	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）、救急勤務医支援事業（13施設）
三 次 救 急 医 療	90,373	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ドクタ－ヘリ事業	207,749	久留米大学病院高度救命救急センター
歯 科 救 急	12,000	福岡県歯科医師会（20地域）
合 計	392,200	

#### イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福 岡 県 救 急 医 療 情 報 セ ン タ ー	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	昭和55年3月29日	143,736 千円

#### ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急 医療電話相談	福岡県医師会	4	31,847	33,751 千円

#### エ その他

(ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（8日～14日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	148 人	10回（9地域）

(ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補助事業名	補助金額	備考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 千円	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実施保健所数	実施延回数	健康相談等実施延件数	来所延人数
3	3	100	85 人

イ へき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
糟屋郡新宮町（相島診療所）	10,785 千円
北九州市（藍島診療所）	8,106
京都郡みやこ町（やまびこ診療所）	13,549
朝倉郡東峰村（東峰村立診療所） （東峰村立鼓診療所）	14,761
福岡市（玄界診療所）	13,925
八女市（矢部診療所）	5,790
合計	66,916

ウ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	補 助 金 額
社会医療法人陽明会 (小波瀬病院)	1,647 千円
一般財団法人厚生年金事業振興団 (九州厚生年金病院)	964
一般社団法人朝倉医師会 (朝倉医師会病院)	10,464
飯 塚 市 (飯塚市立病院)	6,656
特定医療法人社団高野会 (くるめ病院)	3,660
合 計	23,391

(4) 周産期医療対策

周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 (施設名)	指定年月日	補 助 金 額
学校法人福岡大学 (福岡大学病院)	平成10年12月1日	23,621 千円
学校法人久留米大学 (久留米大学病院)	平成10年12月1日	15,482
社会医療法人雪の聖母会 (聖マリア病院)	平成10年12月1日	20,807
北 九 州 市 (北九州市立医療センター)	平成13年12月7日	4,016
学校法人産業医科大学 (産業医科大学病院)	平成23年4月27日	32,051
地方独立行政法人福岡市立病院機構 (福岡市立こども病院・感染症センター)	平成23年4月27日	19,119
合 計		115,096

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となる虫歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、歯科保健大会を開催した。

(平成25年11月10日 新宮町：そびあしんぐう 参加者数 1,350名)

イ 在宅歯科衛生士活用事業

地域歯科保健等に従事する歯科衛生士を確保するため、在宅の歯科衛生士について登録名簿の作成、研修及び従業に関する相談、情報提供を行った。

在宅歯科衛生士登録及び名簿作成	研 修 人 員	求人相談件数	求職相談件数
957 人	345 人	6,861	5,854

ウ 在宅歯科推進事業

在宅歯科診療に必要な歯科医療機器の整備を支援した。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
在宅歯科診療設備整備事業補助金	15,740 千円	10医療機関

エ 歯科口腔保健推進事業

県民の歯と口の健康づくりに関する基本的施策を総合的かつ計画的に進めるため、地域検討部会や計画策定作業部会を設置し、福岡県歯科口腔保健推進計画を策定した。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については202施設、診療所については590施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	伝 染	合 計
病 院	国 公 立 病 院		12 か所	1 か所	— か所	— か所	13 か所
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		134	39	—	—	173
	そ の 他 の 病 院		13	—	—	—	13
	小 計		162	40	—	—	202
診 療 所			590	—	—	—	590
合 計			752	40	—	—	792

(7) 地域保健医療計画推進事業

ア 地域保健医療計画推進費

福岡県保健医療計画に基づき、より効果的な医療提供体制の推進を図った。

イ 地域医療連携推進事業費

適切な医療提供体制の整備を図るため、医療機関相互の機能連携を促進した。

(8) 医師確保対策

ア 医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、派遣学生の実習を行い医師確保に努めた。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員19名 (平成26年3月末現在)

イ 分娩を取り扱う産科医の処遇を改善するため、分娩手当等の支給に対する支援を実施した。(49施設 補助金額 51,899千円)

(9) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護学生に対する修学資金の貸付、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	金額	備考
院内保育事業運営費補助	45施設	102,022 千円	
看護師等養成所運営費補助	33校40課程	629,131	
看護師等養成所施設整備事業費補助	1施設	14,781	
修学資金貸付	210人	79,767	
看護教員養成講習会	44人	13,299	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	124人	74	
ナースセンター事業		20,217	
看護実習指導者講習会	82人	3,262	講習期間8週間
「看護の日」普及啓発事業	696人	427	
認定看護師育成事業	135人	13,230	
新人看護職員卒後研修事業	82病院	57,444	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院16人	1,872	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,305	
教務主任養成講習会	13人	7,976	講習期間5か月
看護補助者確保支援事業	84人	70,154	
看護教員継続研修事業	54人	1,168	
看護職員就労環境改善研修事業	767人	786	
合計		1,017,915	

(10) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置及び訪問看護ステーションの機能拡充を行った。

事業名	事業内容	金額
在宅医療推進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 5 在宅医療関係機関が患者情報を共有するシステムの構築への助成	22,554 千円

(11) 医療施設耐震化対策

医療施設の耐震化を推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金により災害拠点病院等の耐震化整備を図った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設耐震化施設整備費補助金	83,237 千円	2 医療機関

(12) 地域医療再生計画事業

地域医療再生基金により地域医療再生計画に基づく事業を実施した。

事業名	対象	金額	備考
寄附講座設置事業	3法人	160,000 千円	
緊急医師確保対策奨学金	8人	9,600	
看護高等専修学校奨学金事業補助	1法人	5,280	奨学生数 13人
病院施設設備整備費補助	1法人	730,823	
へき地へりポート整備費補助	1団体	176,505	
ドクターヘリの夜間運行に要する運営費補助	1法人	2,950	
地域医療情報管理システム整備費補助	1法人	1,303	
地域医療連携システム整備費補助	4法人	817,676	
デイホスピス事業運営費補助	1法人	20,481	
休日急患センター機能強化・成人病検診センター移転整備費補助	1法人	621,648	
メディカルセンター建設事業補助	1団体	184,005	
看護高等専修学校改築事業費補助	1法人	132,835	
看護師等養成所設備整備費補助	16法人	8,905	
看護教員養成講習会参加促進事業費補助	15校16課程	1,044	
地域救命救急センター整備費等補助	3法人	303,286	
女性医師確保対策事業	1法人	1,746	
在宅医療現場等で活用する患者情報共有システム整備費補助	1法人	326,547	
郡市区医師会在宅医療推進事業補助	20法人	38,802	
災害時医療救護活動資機材整備補助等	44法人等	81,774	
新型インフルエンザ等感染防止資機材整備		71,313	
合 計		3,696,523	

(13) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害時におけるUPZ（原発から30km圏）内の避難住民の内部被ばくを予防するため、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事業名	事業内容	金額
安定ヨウ素剤の備蓄	UPZ内40歳以上の住民 12,000人分を追加備蓄	642 千円
乳幼児用安定ヨウ素剤の調製訓練	2回実施	

イ スクリーニング検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のためのスクリーニング検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	金額
放射線測定器の整備	サーベイメータ及びポケット線量計を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	14,452 千円
汚染防護資機材の整備	検査員が着用する防護服、防じんマスク等一式を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）に配備した。	

## 8 自主的健康づくりの推進（決算額 12,595千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成25年10月6日 直方市 参加者数 約2,200人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり支援事業	1 健康ポータルサイトを活用した生活習慣改善のための情報提供 2 いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供） 73会場 参加者数 6,331人 3 中小事業所の健康づくりに対する支援 経営者向け講演 24回 参加者数 2,462人 職場における自主的な健康づくりの推進 17事業所 参加者数 893人

## 第4 環 境 部 門

### 主要施策の概要

環境と調和し成長する社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

#### 1 環境保全対策

### 施策の成果

#### 1 環境保全対策（決算額 6,249,483千円）

##### (1) 低炭素社会の構築

##### ア 地球温暖化対策の推進

##### (ア) 家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、ふくおかエコライフ応援サイトやふくおかエコライフ応援 book により、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

##### (イ) 福岡県環境保全実行計画（第3期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成22年12月に実行計画（第3期）を策定し、県自らの温室効果ガス排出量の削減目標等を定め取組を行った。

##### (ウ) エコ事業所応援事業の推進

事業所における省エネルギー、省資源に取り組むエコ事業所を募集した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション 21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けた無料コンサルティング会等を開催した。

##### (エ) 中小企業等の温室効果ガス排出量削減の促進

メーカー、事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、相談窓口の開設や説明会・講演会の開催、基礎的・技術的講座の実施等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

(オ) 省エネ・節電の取組の推進

省エネ・節電の取組の実施を宣言した県民を対象に、省エネ・節電宣言証（エコトストラップ）を進呈し、協賛企業においてこれを提示することで割引等の特典を与える仕組みを作るとともに、節電できた者に、達成賞を進呈することにより、県民の省エネ・節電の取組を促進した。

イ フロン回収破壊法の推進

登録業者への立入調査を実施した。

業者区分	登録件数	立入件数
第一種フロン類回収業者	851(68)	8

備考 1 登録件数は平成25年度末の登録件数で、( )内は平成25年度に登録した件数

2 立入件数は平成25年度に福岡県域で実施した件数

(2) 循環型社会の構築

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業種	事業者数
① 引 取 業 (登 録)	1,135
② フ ロ ン 類 回 収 業 (登 録)	350
③ 解 体 業 (許 可)	144
④ 破 碎 業 (許 可)	19
合 計	1,648

備考 事業者数は平成25年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

(ア) 3R推進フォーラムを開催した。

(イ) ごみ減量化・リサイクルポスターコンクールを実施した。

(ウ) マイバッグキャンペーンを実施した。(強化月間：10月1日～10月31日)

(エ) 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。

(オ) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。

(カ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ R D F 発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固化燃料(R D F)の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。さらに、事業延長について、関係者と協議を重ねた結果、平成25年5月に、平成34年度まで事業を延長することが合意された。

エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

オ レアメタルリサイクル推進事業

資源循環システム構築のため、使用済製品からのレアメタル（レアアースを含む）のリサイクルについて、回収システムや抽出・分離技術に係る課題解決に向けて、県内企業や大学等研究機関との意見交換、情報共有を図った。

カ 炭素繊維リサイクル推進事業

資源循環システムの構築のため、再生炭素繊維を活用した製品開発研究を行った。

キ 紙おむつリサイクル推進事業

福岡都市圏における紙おむつリサイクルシステムを構築するため、排出実態調査及び広域回収実証実験を行うとともに、紙おむつリサイクルシステム検討委員会を開催した。

ク 産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(3) 自然共生社会の構築

ア 自然環境保全対策

(ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境の適正な保全に資するため、一定規模以上の宅地の造成、鉱物の掘採、土石の採取、水面の埋立及びゴルフ場の造成等の開発行為の許可等の審査並びに開発事業に対する環境保全対策要綱に基づく指導を行った。

届出（通知）	
開発行為の種類	件数
宅地の造成	4
スポーツ・レクリエーション 施設用地の造成	2
土石の採取	4
鉱物の掘採	1
合計	11

許可（協議）	
開発行為の種類	件数
住宅地の造成	3
工場 の 設置	1
合計	4

- (ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。  
諸行為の申請届出状況（平成25年度中）

許可・届出事項		自然公園名									
		瀬戸内海 国立公園	玄海 国定公園	北九州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太宰府 県立 自然公園	脊振雷山 県立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑後川 県立 自然公園	矢部川 県立 自然公園	計
特別 保護 地区	工作物関係			6							6
	広告物の掲出			1							1
	その他			1							1
特別 地域	工作物関係	2	36	12	11	2	5		2		70
	木竹の伐採			2	3						5
	土石鉱物採取		2	2					1		5
	土地形状変更		3			1					4
	広告物の掲出		1								1
普通 地域	工作物関係		1			1			3	1	6
	土石鉱物採取					1		1			2
	土地形状変更					1	1	1	7		10
国の機関による協議等					1	1	1		3		6
合計		2	43	24	15	7	7	2	16	1	117

- (エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

- (オ) 希少野生生物対策

有識者による福岡県希少野生生物保護検討会議を開催し、「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック2014－」（平成26年度発行）の作成作業を進め、5分科会において原稿を完成させた。

ホームページ アクセス件数 101,978件（平成25年4月～平成26年3月）

- (カ) 生物多様性地域戦略の推進

平成25年3月に策定した「福岡県生物多様性戦略」を推進するため、県民行動リストの策定、公共工事生物多様性配慮指針の検討や生物多様性の情報を発信するウェブサイトの開設等を行った。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の利用の適正を図るため、下記行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	1
動 力 装 置	6
温 泉 採 取	3
温 泉 利 用	76
計	86

ウ 自然公園対策

- (ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。
- (イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、九州自然歩道の再整備を行った。

エ 鳥獣保護対策

第11次福岡県鳥獣保護事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等の鳥獣保護対策を実施した。

- (ア) 鳥獣保護区等の指定

事 業 名	摘 要				
	区 分	新 規 指 定		更 新 指 定	
		件 数	面 積	件 数	面 積
鳥獣保護区等指定事業	鳥 獣 保 護 区	— 件	— ha	4 件	6,620 ha
	特 定 猟 具 (銃器) 使 用 禁 止 区 域	—	—	4	1,500

- (イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に10箇所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処 置 数	放 鳥 獣 数
596 件	182 個体

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の確保

ア 公害防止対策

(ア) 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地域名	地域の範囲	計画期間	国の同意年月日	備考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年3月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。  
平成25年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は1件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効かつ適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額
二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動計測器	3	6,732 千円
窒素酸化物自動計測器	1	1,406
マルチ水質計	1	210
D O メーター	2	193

イ 大気汚染防止対策

(ア) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	測定局区分	一 般 環 境 大 気 測 定 局													自動車排出ガス測定局					県 全 域		
	実施主体	県									北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計	県 香 春 町	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市		小 計	
	設置場所	苅田町	糸島市	太宰府市	宗像市	豊前市	柳川市	田川市	直方市	小郡市												
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	7	2	35			1		1	36	
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58	
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	38	1	5	8	2	16	54	
一酸化炭素											1		1		2	1	5	1	2	9	11	
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	40			1		1	41	
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	29	1	1	4		6	35	
炭化水素										1	2	2	2		7		1	2	2	5	12	
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	7	4	42	1		1	1	3	45	
温度・湿度										1	1	1	1		4						4	
日射										1	1	1	1		4						4	
雨量										1	1				2						2	
測定局数											9	14	8	7	4	42	1	5	8	2	16	58

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

この常時監視により、比較的高濃度の光化学オキシダントの発生が観測されたが、光化学オキシダント注意報の発令には至らなかった。

また、微小粒子状物質（PM2.5）については、高濃度になると予想される場合には、「PM2.5に関する注意喚起」を実施することとしているが、注意喚起までには至らなかった。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	工 場 数	施 設 数
142	2	14	190	131	352

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、21物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン	ヒ素及びその化合物
		トリクロロエチレン	ニッケル化合物
		テトラクロロエチレン	マンガン及びその化合物
		クロロホルム	クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル	ベリリウム及びその化合物
		塩化ビニルモノマー	水銀及びその化合物
		ジクロロメタン	アセトアルデヒド
香 春 町	12	1,2-ジクロロエタン	ホルムアルデヒド
		1,3-ブタジエン	酸化エチレン
		ベンゾ(a)ピレン	塩化メチル
		トルエン	

(エ) アスベスト飛散防止対策

- ① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(65回)
- ② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。  
一般大気環境 2箇所2回

(オ) アスベスト健康被害者救済

健康被害者の迅速な救済を目的として創設された石綿健康被害救済基金へ拠出 (29,190千円)

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等  ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目  ○ 要監視項目 農薬12項目、その他16項目  ○ その他の項目 メチレンブルー活性物質 (MBAS) 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	72	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	21	252	
日 向 神 谷 ム	1	36	
力 丸 谷 ム	1	36	
油 木 谷 ム	1	36	
底 質 調 査	9	9	
海 水 浴 場 等 調 査	12	288	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	129	1,693	

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調査区分	調査市町村数	調査井戸数	測定項目
概況調査	30	42	環境基準項目 要監視項目
継続監視調査	3	13	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届出受理件数				延立入検査件数
設置届	使用届	変更届	その他の届	
99	16	199	113	437

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
水辺教室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など32か所で実施、参加者1,410名

② 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成25年6月1日～平成25年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成25年9月1日～平成25年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水の水質改善を図るための基礎資料を収集した。

調査業種	調査内容
果実・野菜缶詰業、洗濯業等	○ 立入指導 94事業場

(カ) 水質環境基準類型指定

大牟田市内河川に係る環境基準の類型指定の見直しを行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある34府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 20検体 鉛等13項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 7検体 トリクロロエチレン等7項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	15
底質	11
地下水	7
土壌	11

(イ) 大牟田川環境対策

平成12年度に大牟田川で検出されたダイオキシン類の恒久的対策として、河川の付替工事に伴う護岸補修工事を実施し、対策事業を完了させた。

(ウ) P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数					
排 出 量 等 届			計	変 更 届	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
387	2	344	733	0	36

(エ) P C B 廃棄物の処理

福岡県が保有するP C B廃棄物の処理を次のとおり行った。

	コンデンサ	安定器等
福岡県出先機関保管分（知事部局）	— kg	38 kg
高等学校・特別支援学校保管分（教育庁施設課）	22	21,914

カ 騒音、振動防止対策

(ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各1局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

(イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

(ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査した。

(エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	19,732 千円	265 件	3,043,817 千円	4 件	39,404 千円
筑邦銀行	14,295	39	452,206	1	26,021
西日本シティ銀行	14,873	232	2,628,159	4	26,443
福岡中央銀行	8,125	23	209,400	2	15,140
合計	57,025	559	6,333,582	11	107,008

ケ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区分	し尿	地域し尿	ごみ	粗大ごみ	最終処分	合計
対象施設数	31	17	60	27	21	156

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月16日・9月29日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 47市町村 補助対象基数 2,949基

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し 県費補助を行った。

補助対象市町村数 7市町 補助対象基数 405基

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県保健福祉環境事務所管内基数 139,733基（平成25年3月31日）

## コ 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・ダイオキシン類等の行政検査を実施した。

立入検査件数 4,908件 行政検査件数 197件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 2件

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所ごとに「地域連絡協議会」を県警、市町村等とともに運営した。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名及び廃棄物不法投棄等対策専門員を、保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

(オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日において監視パトロールを実施した。

(カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理の状況を詳細に把握するため、4処分場を掘削調査し、その結果を公表した。

(キ) 飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対して、生活環境保全上の支障内容等を明らかにし、措置命令を発出するとともに、その履行について数回にわたり催告し、事情聴取を実施した結果、履行の見込みがなかったため、平成26年3月10日に行政代執行に着手した。

(ク) 措置命令又は改善命令を発出した後、動きがない問題事案(3事案)について、行政調査を実施し、その結果に基づき専門委員会において課題解決に向けた取組を検討した後、周辺住民への説明会や排出事業者への協力要請等を実施した。

(ケ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進

最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。

## サ 放射線モニタリング体制の強化

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内9箇所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ(ふくおか放射線・放射能情報サイト)により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時、モニタリングポストによる監視に加え、県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、県内5箇所で開催関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

(エ) SPEED I ネットワークシステムの維持管理

緊急時、放射性物質拡散予測結果を得るため、SPEED I ネットワークシステム端末の維持管理を行った。

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域の環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修を実施した。

研 修 名 称	研 修 期 間	参加人数
環境管理コース（中国）	平成25年8月26日～9月14日（20日間）	7名
環境管理コース（アセアン・インド）	平成25年11月11日～11月30日（20日間）	8名
環境教育リーダー育成コース	平成25年10月8日～10月17日（10日間）	6名

(イ) 中国・江蘇省との環境技術交流

「福岡県－江蘇省環境技術交流研究会」を設置・開催し、江蘇省南京市で現地の課題・ニーズを把握するための調査を実施した。

(ウ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

本県における環境技術の一つであり、環境に配慮した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）を初めてハノイ市に導入するための覚書を平成25年8月27日にハノイ市で調印した後、有識者を現地に派遣し、現地指導を行った。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）が共同で、「微小粒子状物質（PM2.5）に関する広域分布特性調査」を実施した。

(6) よりよい環境を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	平成25年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	平成26年3月 副読本「みんなの環境」（29,000部）を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	平成25年8月・11月 子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するため、環境学習会や環境関連施設の見学会を開催

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

平成25年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事務所	事業名	情報交換・企画会議	地域イベント等を活用した普及啓発	出前講座やセミナー	行政職員・教員を対象とした研修	地域の特性に応じた環境保全活動	その事業	計
筑紫		1	2	4	2	1	0	10
宗像・遠賀		1	1	2	1	2	1	8
嘉穂・鞍手		1	7	2	1	1	0	12
北筑後		1	1	4	1	1	1	9
南筑後		1	1	8	2	2	2	16
京築		1	1	5	2	1	0	10
計		6	13	25	9	8	4	65

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、県内各地で様々な啓発活動を展開した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報及びNPO等の環境保全活動情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成25年度から29年度までを計画期間とする第3次環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成25年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	6
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	5
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	2		

## 第5 新社会推進部門

### 主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、豊かな心、幅広い視野、志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策、消費者の保護等の施策並びに国際化に対応するための国際交流対策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 青少年対策
- 3 文化・スポーツの振興
- 4 九州国立博物館の運営
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者保護対策
- 9 国際交流対策

### 施策の成果

#### 1 新しい社会づくりの推進（決算額 393,617千円）

(1) 「新しい時代の公」NPO協働推進事業

ア NPO・ボランティアから提案された県との協働事業を実施し、協働の更なる拡大を図った。

事業名	摘要
NPOと県との新たな 公共サービス提供事業	平成24年度に採択した5事業を実施

イ NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、各種セミナーを開催した。

事業名	摘要
会計・税務セミナー、協働力向上セミナー	計51回 参加者数：延べ867人

ウ NPOの信頼性を向上するため、認定取得のためのセミナー及びNPOへの個別支援を実施した。

事業名	摘要
認定取得促進事業	セミナー3回 参加者数：延べ94人 支援団体数：10団体、計30回

エ 企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

事業名	摘要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数 31件 採択件数 16件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数10,000部 中間報告会（現地視察） 1回

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働の経験のないNPOや企業を対象に、互いの情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	計7回 参加者数：延べ200人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数22件 うち協働成立10件

ウ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと企業との協働促進事業	計3回 参加者数：延べ126人 うち協働成立5件

(3) NPOとの協働による地域力向上事業

新しい共助社会の実現に向けて、NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の関係づくりを進めた。

事業名	摘要
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回、現地視察1回開催

(4) 事業型NPO展開支援事業

事業収入の拡大を目指すNPOの新規事業開発を支援した。

事業名	摘要
事業型NPO展開支援事業	応募件数13件 うち5事業を採択

(5) 共助社会づくり事業

ア 2年間にわたり実施してきた共助社会づくり事業を振り返り、その成果のとりまとめを行った。

事業名	摘要
共助社会づくり事業の成果のとりまとめ	成果報告書の作成1,400部 8月31日開催予定のフォーラムは、台風のため中止

(6) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌 (Con te) の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成25年度認証件数：56件
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 参加者数：103人 受賞団体数：45団体 (21事業)

(7) 生涯学習を総合的に推進していくため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯学習の推進	885 千円	生涯学習情報提供システムの運営等

(8) 地域課題の解決に携わるきっかけとなる学習機会を提供するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
地域活動実践型生涯学習事業	実施市町村：6市町 参加者数：211人

## 2 青少年対策（決算額 429,813千円）

### (1) 青少年の健全育成

青少年の健全育成を図るため、次の事業を行った。

#### ア 青少年アンビシャス運動推進事業

豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成を目的とする「青少年アンビシャス運動」を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス広場づくり事業	33,525	<p>○ 子どもたちが放課後や休日に遊んだり、気軽に集まれる居場所（アンビシャス広場）づくりに対する助成</p> <p>開設数：H13年度 38箇所、H14年度 45箇所、H15年度 46箇所、H16年度 64箇所、H19年度 26箇所、H20年度 5箇所、H21年度 9箇所、H22年度 11箇所、H23年度 8箇所、H24年度 19箇所、H25年度 1箇所</p> <p style="text-align: right;">計272箇所</p>
アンビシャス幼児読書推進事業	1,981	<p>○ 幼児への読み聞かせや保護者への啓発を行う読書活動団体等に対する助成</p> <p>助成団体数：15団体</p>
サマーキャンプ事業	1,697	<p>○ 長期サマーキャンプ（9泊10日）を実施する民間団体への助成</p> <p>主な実施場所：糸島市、八女市 参加者数：計52人</p>
青少年アンビシャスの翼事業	14,609	<p>○ 中高生をアメリカ、イギリスのサマーキャンプに派遣</p> <p>平成25年7月25日～8月17日（2コース）</p> <p>アメリカ西海岸、イギリスロンドン近郊 参加者数：計29人</p>
青少年アンビシャス運動啓発事業	8,254	<p>○ 新聞、パンフレット、ポスター等による広報啓発</p> <p>○ アンビシャス通信の発行（年3回）</p> <p>○ 運動参加団体の研修・交流会</p>
アンビシャス外国留学支援事業	28,967	<p>○ 外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付（平成25年度 奨学生数3人）</p>
アンビシャス広場学生ボランティア派遣事業	1,345	<p>○ アンビシャス広場に学生ボランティアを派遣（平成25年度 延べ派遣学生数271人）</p>
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,170	<p>○ 日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施</p> <p>平成25年7月26日～8月8日 参加者数：170人（うち福岡県塾生34人）</p>

事業名	決算額	事業の概要
アンビシャス体験フェスティバル事業	千円 1,338	○ アンビシャス広場、運動参加団体、市町村などから組織された実行委員会が主催する体験型のフェスティバルを実施、県主催による自尊感情啓発セミナーを同時開催 福岡地域：平成25年10月27日天神中央公園にて開催 参加者数 約2,500人 京築地域：平成26年3月21日築上町コミュニティセンターにて開催 参加者数 約700人
アンビシャス広場地域間交流体験事業	1,028	○ 地域を越えたアンビシャス広場との交流活動に対する助成 助成広場数：15広場
国際宇宙ステーションとのライブ交信事業	4,727	○ 宇宙教室等の宇宙関連イベントや、国際宇宙ステーション滞在中の若田宇宙飛行士（青少年アンビシャス運動応援大使）と福岡県の青少年とのリアルタイム交信を実施 宇宙関連イベント：平成25年7月～12月 参加者数 約1,600人 リアルタイム交信（九州大学にて開催）：平成26年2月4日 参加者数 約2,000人
広場ボランティア参加促進事業	29,196	○ 高校、大学、企業等におけるアンビシャス広場ボランティアの開拓 協力が得られた高校等 延べ709校

イ 福岡県青少年囲碁交流事業

幅広い視野を持ったたくましい青少年の健全育成に寄与するため、事業を行った。

事業名	開催時期	摘要
福岡県青少年囲碁交流事業	県内大会：平成25年8月18日	県内の就学前児童・小・中・高校生 210人

ウ アジア青少年交流事業

県内青年を飛躍的に発展し続けるアジア諸国等へ派遣し、地域のみならず世界を舞台に活躍する青年を育成するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
福岡県青年の翼事業	平成25年11月10日～11月17日	シンガポール、ベトナム（ハノイ）に22人を派遣
世界に打って出る若者育成事業	平成25年7月1日～平成26年3月31日	県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムへ助成 (高校8プログラム・大学等7プログラム)

エ 非行防止・絆プロジェクト推進事業

非行少年等の社会的自立を促進することにより再犯を防止するとともに、立ち直りを支援するため、事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	10,444 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ PTA や地域団体が主催する非行防止等に関する学習会への講師派遣 (件数：129件 参加者数：8,338人)</li> <li>○ 非行少年等の立ち直り支援事業に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドロップインセンター（北九州市）：繁華街で深夜のパトロールを行い、支援が必要な少年について関係機関につなぐ取組</li> <li>・みらくるホーム（久留米市）：非行少年等が気軽に立ち寄れる拠点における専門スタッフによる就労や進学・復学に向けた支援</li> </ul> </li> <li>○ 協力雇用主への働きかけによる非行少年等の就労体験の受け入れ先の開拓 (協力事業所数54社→118社)</li> <li>○ NPOとの協働による非行少年等の就労体験事業の実施（支援を行った少年13人）</li> <li>○ 非行少年の立ち直り支援県民フォーラムの開催 (平成25年度：北九州市にて開催 参加者数 約300人)</li> </ul>

オ アジア太平洋子ども会議・イン福岡事業

青少年の育成と地域レベルでのアジア太平洋諸国との相互理解及び国際交流を促進するため、事業を行った。

事業名	実施時期	摘要
アジア太平洋子ども会議・イン福岡事業	招へい：平成25年7月12日～7月24日 派遣：平成25年3月23日～4月1日	招へい：アジア太平洋諸国、地域 32カ国・地域、41団 計290名 派遣：9カ国 計133名

(2) 青少年健全育成条例の施行

青少年健全育成条例に基づき有害環境の浄化に努めた。

事業名	決算額	事業の概要
青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分)	2,077 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査 (届出状況、陳列状況、除外状況等)</li> </ul>

### 3 文化・スポーツの振興（決算額 1,106,960 千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	242,852 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 84.1%、イベントホール 74.4%、国際会議場 65.6%、大会議室 84.5%</li> <li>○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため93公演・事業を実施した。 主催事業：44事業 共催事業：21事業 協賛事業：28事業</li> <li>○ ホームページ訪問者数 1,049,094件</li> <li>○ 匠ギャラリー企画展 51回</li> <li>○ 文化講座 18回</li> <li>○ ホワイエ作品展・特別展 91回</li> </ul>

(2) 文化余暇対策事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	概要
ふくおか県民文化祭開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 369,960人</li> <li>オープニングイベント 1事業</li> <li>子ども文化事業 5事業</li> <li>芸術体験講座 30校</li> <li>特色ある県民文化創造事業 16事業</li> <li>分野別フェスティバル 10事業</li> <li>地域別フェスティバル 9事業</li> <li>協賛事業 48事業</li> </ul>

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	概要
青少年のための能楽講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども講座 2回 1,104人</li> <li>プレイベント 4回 158人</li> <li>体験講座 1回 44人</li> <li>鑑賞講座 1回 407人</li> </ul>

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（2人並びに1団体）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	株式会社西日本新聞イベントサービス	7,629 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	株式会社イズミテクノ	81,576 千円

(5) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツの振興	16,426 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催</li> <li>○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業</li> <li>○ スポーツフェスタ・ふくおかの開催</li> </ul>

(6) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	66,110 千円	参加者 約140,000人

(7) 全国レクリエーション大会・福岡大会助成

県民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため経費の一部を助成した。

事業名	決算額	摘要
全国レクリエーション大会・福岡大会助成	4,400 千円	開催経費の一部助成

(8) グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会助成

県民が世界トップの選手に直接ふれる機会を提供し、スポーツ推進、国際交流の進展、地域の活性化を図るため、経費の一部を助成した。

事業名	決算額	摘要
グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会助成	24,000 千円	開催経費の一部助成

(9) ふくおかスポーツ夢体験事業

トップアスリートによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツ夢体験事業	5,012 千円	実施市町村：16市町村

#### 4 九州国立博物館の運営（決算額 642,255千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	642,255 千円	○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

## 5 男女共同参画行政の推進（決算額 509,857千円）

### (1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

#### ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：7回

#### イ 男女共同参画推進条例事業

(ア) 男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	2企業2団体2個人を表彰

(イ) 年次報告書を作成した。

資料名	作成部数
福岡県男女共同参画白書	750部

### (2) 女性研修の翼

先進国の各種制度、施設の視察・調査や人との交流を通して国際的視野を広げ、女性問題に関する意識を高めることにより、地域活動等における女性指導者を育成するため、女性海外研修事業「女性研修の翼」を実施した。

事業主体	期間	参加者	研修国
福岡県女性海外研修事業「女性研修の翼」実行委員会	平成25年11月10日～11月16日	21人	イギリス

(3) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団 公益財団法人福岡県地域福祉財団

(4) ふくおか女性いきいき事業

ア 指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を進めた。

事業名	回数	塾生	参加延人数
ふくおか女性いきいき塾	10回	33人	965人

イ 目標となるロールモデルの発掘・紹介・人材活用を行った。

事業名	摘要
ロールモデルの発掘・紹介・人材活用	○ 女性ロールモデルによるパネルディスカッションの開催 回数 4回 参加延人数 223人

(5) 女性の活躍推進事業

女性の活躍推進に向け、企業や団体の取組を支援するとともに、若年者の意識向上を促すため、次のような事業を実施した。

ア 企業における女性の活躍を推進するため、経済団体等と共催で女性活躍フォーラムを実施した。

事業名	摘要
女性活躍フォーラム	○ 福岡県女性活躍フォーラム 開催場所 アクロス福岡 国際会議場 実施日 平成26年1月29日(水) 参加人数 334人

イ 女性活躍に先進的に取り組む企業の事例集を作成した。

事業名	掲載企業数	作成部数
女性が活躍する先進企業事例集作成	20社	10,000部

ウ 企業等が女性社員の活躍推進のために行う研修会へアドバイザーを派遣した。

事業名	回数	参加人数
社内研修へのアドバイザー派遣	5回	130人

エ 若年層の意識啓発を図るため、大学等と連携し、シンポジウムやワークショップを実施するとともに、女性ロールモデル等を高校に講師として派遣した。

事業名	回数	参加延人数
高校生未来いきいき・講師派遣事業	5回	1,800人
大学連携・若年者スタート応援事業	11回	518人

(6) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	○ 街頭キャンペーン 開催場所 西鉄福岡駅、JR 小倉駅、西鉄久留米駅前、JR 新飯塚駅 実施日 平成25年11月11日(月)

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。

事業名	件数
相談事業	9,824件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	9回

(7) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	回数
一時保護収容事業	264件

(8) 女性相談所整備事業

改築に係る基本設計・実施設計を実施した。

事業名	摘要
女性相談所整備事業	○ 基本設計・実施設計の実施 工期：平成25～26年度

(9) 配偶者からの暴力被害者支援体制強化事業

ア 被害者支援における医療関係者の役割について理解・協力を促すために、医療関係団体が主催する研修会に、DVに関する専門知識を有する講師を派遣した。

事業名	摘要
医療関係者対応充実	医療関係団体主催研修会への講師派遣 派遣先 13団体 参加人数 876人

イ 被害者に相談窓口等支援情報を提供するため、市町村の職員を対象に研修会を実施した。

事業名	回数
市町村職員研修会	2回

ウ 高校生等若年者からの相談に適切に対応するため、学校関係者等を対象に研修会を実施した。

事業名	回数
高校生等若年者からの相談対応研修	2回

## 6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 77,609千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 37,009	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防犯活動団体への支援</li> <li>○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等</li> <li>○ 暴力団追放地域決起会議の開催</li> <li>○ 市町村が行う暴力団対策防犯カメラの設置事業等への支援</li> <li>○ 女性・子どもの安全・安心まちづくり推進事業</li> </ul>
犯罪被害者への支援	40,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営</li> <li>○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの開設、運営</li> </ul>
合計	77,609	

## 7 交通安全対策（決算額 99,339千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進 ・ 啓発活動	18,645 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動</li> <li>○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会</li> <li>○ 交通安全団体組織の強化等</li> <li>○ 交通安全教育指導者の養成</li> <li>○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等</li> </ul>
飲酒運転撲滅運動 の 推 進	69,664	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発等</li> <li>○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施</li> <li>○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組推進</li> <li>○ 若者向け啓発リーフレットの作成</li> </ul>
交通事故相談所運営	11,030	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通事故相談事業 平成25年度交通事故相談受理件数 916件</li> </ul>
合 計	99,339	

## 8 消費者保護対策（決算額 479,335千円）

### (1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘 要
多重債務問題対策	相談件数：366件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 53,454千円 ○ 市町村事業 146,896千円 52市町村

(3) 消費者行政活性化基金の積み増し

国から交付された地方消費者行政活性化交付金を基に、基金の積み増しを行い、消費者行政の活性化を図った。

事業名	摘要
消費者行政活性化基金積立金	○ 積み増し額 63,228千円 (累計1,412,125千円) ○ 運用益 489千円

## 9 国際交流対策 (決算額 850,949千円)

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流団の派遣を行った。

事業名	摘要
友好交流団派遣事業	香港で環境施策の紹介や、観光客誘致、農産物の販売促進活動を展開

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	摘要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	交流知事会議 (福岡県)、青少年交流事業 (全羅南道) 等

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	11,126 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バンコク都との高校生の相互派遣交流や農産物等県産品の販路開拓促進を展開</li> <li>○ デリー州の青少年訪問団受入による本県高校生との交流を行うとともに、デリー州で「留学説明会」を開催</li> <li>○ ハノイ市を訪問し、友好協力関係の更なる強化に関する覚書の締結や「福岡プロモーション」を開催</li> </ul>

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター運営事業	27,838 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 場 所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」</li> <li>○ 主な事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの作成、海外での福岡留学フェアの開催</li> <li>アルバイト斡旋：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施</li> <li>生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携</li> <li>就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施</li> <li>フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力</li> </ul> </li> </ul>

イ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、映画、ファッション、食など若者に共感が得られる分野でアジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	36,737 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者文化多言語 Web サイト「asianbeat」による情報発信</li> <li>○ クロスメディア展開</li> <li>○ 若者文化拠点育成事業の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>若者文化講座「ヂカギキ」、若者文化交流イベントの開催</li> </ul> </li> </ul>

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 122,255	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入8人、留学生奨学金の支給58人等</li> <li>○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等</li> <li>○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計6,500部、 県人会等活動助成（21県人会）等</li> <li>○ 海外福岡県人会世界大会事業：第8回海外福岡県人会世界大会を本県で開催 開催日程：平成25年10月9日～12日 参加者数：海外16か国・地域 26県人会 約300人 国内 約300人 主な事業：記念式典、代表者会議、ふるさと巡り、青少年セミナー、北米ビジネスセミナー、南米・ブラジル経済セミナー等</li> </ul>

(6) 若者による国際協力促進事業

国際社会における若者の活躍を促進するため、国連ハビタット福岡本部の協力により、国際協力活動を率いる人材を育成する研修を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
若者による国際協力促進事業	千円 3,646	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 参加者：県内大学生7人</li> <li>○ 主な内容 派遣前研修：ハビタット事業、国際協力事業の運営方法等を学習 現地プロジェクト研修：国連ハビタットスリランカ事務所の指導を受けながら、国際協力活動の一部を体験 期間：平成25年9月1日～14日 場所：スリランカ 成果報告会：4回実施</li> </ul>

## 第6 福祉労働部門

### 主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、母子家庭及び心身障害者に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障害者等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 母子福祉対策
- 3 障害者福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

## 施策の成果

### 1 生活困窮者対策（決算額 36,343,033千円）

#### (1) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
104,770 千円	貸付決定件数 2,786件 貸付決定金額 1,307,427千円

#### (2) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	34,609,442 千円	保 護 世 帯 数 延べ 177,545世帯 274,380人 保 護 開 始 世 帯 数 " 1,188世帯 1,823人 保 護 廃 止 世 帯 数 " 1,369世帯 1,977人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	198,729	職 業 カ ウ ン セ ラ ー の 配 置 就 職 に 向 け た 職 業 訓 練、 職 場 紹 介、 就 職 後 の 職 場 定 着 支 援 長 期 入 院 患 者 社 会 復 帰 の た め の コ ー デ ィ ネ イ ト ア ド バ イ ザ ー の 派 遣 生 活 保 護 受 給 世 帯 の 中 学 生 等 の 生 活 習 慣 等 を 改 善 す る た め の 支 援 職 員 を 配 置 生 活 困 窮 者 の 自 立 に 関 す る 相 談 支 援
合 計	34,808,171	

#### (3) 住宅手当緊急特別措置事業

住宅を喪失又は喪失する恐れのある者に対して住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

決 算 額	摘 要
30,850 千円	住宅手当の支給 就労支援員の配置

## 2 母子福祉対策（決算額 682,294千円）

(1) 母子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母子福祉資金	技能習得資金	14	7,992 千円
	生活資金	19	12,547
	転宅資金	5	1,091
	修学資金	237	104,779
	修業資金	11	5,077
	就学支度資金	105	37,508
	医療介護資金	1	200
	計	392	169,194
寡婦福祉資金	修学資金	11	5,909
	就学支度資金	1	580
	計	12	6,489
母子福祉短期資金		1	3,000
合 計		405	178,683

(2) 母子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子自立支援員及び母子福祉協力員設置	2,628 千円	母子福祉協力員 27人 母子自立支援員 32人
母子家庭及び寡婦就業促進	27,445	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,104件 特別相談事業 38回 87件 養育費相談 133人 232件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 29講座 348人
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	6,140	支援児童 170人
合 計	36,213	

### 3 障害者福祉対策（決算額 30,722,797千円）

(1) 身体障害者福祉対策

ア 身体障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障害者更生相談	7,446 千円	巡回 — 相談 468件 — 判定 984件 来所 — 相談 6,167件 — 判定 7,232件
県立施設運営	60,055	福岡県障害者リハビリテーションセンター 施設入所支援 76.0人/日 自立訓練（機能訓練）69.2人/日 自立訓練（生活訓練）14.2人/日
腎臓疾患患者福祉給付金	2,298	受給者 104人
合 計	69,799	

イ 身体障害者の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	25,812 千円	貸出数 6,208冊 貸出テープ数 33,364巻
聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者協会	24,255	
合 計		50,067	

ウ 重度障害者の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障害者医療	市 町 村	2,769,679 <sup>千円</sup>	対象者数 56,703人

エ 在宅重度障害者に対し、特別障害者手当等を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	170,926 <sup>千円</sup>	延べ 8,346人 月額 特別障害者手当 26,080円 月額 障害児福祉手当 14,180円 月額 経過的福祉手当 14,180円

オ 障害者福祉に関する情報の収集・提供及び障害者に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決算額	摘 要
障害者福祉啓発事業	249 <sup>千円</sup>	福岡県障害者施策推進本部会議 福岡県障害者施策審議会

カ 障害者の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	摘 要
手話通訳者設置	2,220 <sup>千円</sup>	1人
身体障害者体育大会	2,504	平成25年5月19日 博多の森陸上競技場ほか 全参加人員 616人
全国身体障害者スポーツ大会派遣事業	13,901	平成25年10月12日～10月14日 東京都 選手68人
障害者スポーツ協会運営事業	19,049	平成元年9月21日設置
結婚相談所運営事業	2,028	相談件数 個人 1,151件 集団見合 1回
障害者文化祭	485	平成25年12月7日 エルガーラ パサージュ広場
合 計	40,187	

キ 発達障害者の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発達障害者支援センター運営事業	千円 47,238	実相談人員 336人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 527人 委託先：社会福祉法人 筑陽会

(2) 知的障害者福祉対策

知的障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障害者更生相談	千円 1,244	相談件数 1,781件 判定件数 1,097件

(3) 障害者自立支援対策

障害者自立支援法による自立支援給付を次のとおり行った。

ア 障害福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者施設訓練等給付	千円 14,212,385	60市町村 延べ 524,756人
重度障害者日常生活援護事業	3,603,505	60市町村 延べ 115,772人
合 計	17,815,890	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更 生 医 療	2,711,754 <sup>千円</sup>	延べ 97,572件
育 成 医 療	74,527	延べ 971件
精 神 通 院 医 療	5,702,227	申請 35,629件、承認 35,622件、支払件数 549,792件
合 計	8,488,508	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	282,469 <sup>千円</sup>	交付 7,642件、修理 5,201件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地 域 生 活 支 援 事 業 ( 市 町 村 事 業 )	796,285 <sup>千円</sup>	相談支援機能充実強化事業 33市町村 コミュニケーション支援事業 53市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 59市町村 地域活動支援センター事業 54市町村 成年後見制度利用支援事業 13市町村

オ 障害者施設で働く障害者の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	20,775 千円	デパート催事場における大規模販売会（5日間開催） 障害者施設と民間企業等との商談会（46施設、123企業等参加） ウェブサイト「まごころ製品ショップ」の開設 「販路開拓員」の障害者施設への派遣

#### 4 高齢者福祉対策（決算額 209,043千円）

(1) 高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

区 分	事 業 名	事 業 主 体	決 算 額	摘 要
総合対策	老人の日記念品贈呈事業	県	4,582 千円	100歳 1,247人
生きがい対策	老人クラブ助成事業	市町村	112,273	57市町村 2,711クラブ 158,492人
合 計			116,855	

(2) 介護関係の資格を持たない求職者を対象に、施設で働きながら資格を取得してもらうため次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
福祉・介護人材育成就業促進事業	64,056 千円	雇用人数 62人

## 5 児童福祉対策（決算額 42,304,038千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 保 護 措 置（入 所 措 置）	5,384,305 千円	71施設 里親 80人 延べ月 13,803人
児 童 保 護 措 置（私 立 保 育 所）	7,402,968	356施設 延べ月 469,489人 保育士等処遇改善 58市町村
県 立 施 設 入 所 措 置	78,654	2施設 延べ月 477人
児 童 相 談 所 運 営	189,711	6か所 相談受付件数 8,693件 一時保護人員 861人
粕 屋 新 光 園 運 営	139,414	延べ月 204人
児 童 手 当	13,357,364	受給者 398,416人
心 身 障 害 者 扶 養 共 済	402,716	年金給付 682人 掛金納付 925人 掛金補助 35市町
児 童 扶 養 手 当	4,034,357	受給者 8,863人
合 計	30,989,489	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
保 育 対 策 等 促 進 事 業	市 町 村	1,761,389 千円	幼稚園長時間預り保育 2市 休日・特定保育外 53市町
児 童 健 全 育 成 事 業	市 町 村	1,354,956	放課後児童対策 56市町村
虐 待 防 止 対 策 強 化 事 業	市 町 村	53,765	市町村の体制強化のための環境改善 41市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医 療 法 人	7,720	飯塚病院、聖マリア病院
合 計		3,177,830	

(3) 乳幼児の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
乳 幼 児 医 療	市 町 村	3,954,103 千円	対象者数 318,107人

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひ と り 親 家 庭 等 医 療	市 町 村	1,652,171 千円	対象者数 122,717人

(5) 保育所の整備や認定こども園等の新たな保育需要に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
子 育 て 応 援 基 金	778,213 千円

(6) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的な生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決算額	摘 要
基 本 的 生 活 習 慣 習 得 事 業	361,978 千円	「支援員」による啓発活動等の支援を実施 57市町村 「アドバイザー会議」において、支援内容等の検証

(7) 保育所定員増加に伴う保育士需要に対応するため、現場を離れている「保育士有資格者」の再就職支援を実施した。

区 分	決算額	摘 要
保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業	3,407 千円	保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 230件 再就職決定数 43件

## 6 少子化対策（決算額 24,605千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	24,117 <sup>千円</sup>	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 「子育て応援の店」登録店舗数 19,193 店舗（平成26年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施 子育て等に関する県民意識調査の実施

## 7 高齢化対策（決算額 1,831千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高齢化対策推進事業	1,831 <sup>千円</sup>	福祉のまちづくり推進事業

## 8 人権・同和啓発対策（決算額 670,883 千円）

### (1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市町村啓発活動に関する補助等	85,784 <sup>千円</sup>	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：大牟田市外 57市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：40市町村）
人権・同和研修の実施	14,786	県職員研修（職場研修：983回 受講者：10,001人） 講師団講師あっせん事業（講師：31名 講演実績：589回） *講演実績内訳～県 191回、国・市町村 59回、企業地域等 278回 人権啓発情報センター 61回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	66,827	常設展示・特別展示（利用者数：11,821人） 啓発資料展示（利用者数：10,931人） 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し（貸出件数：1,779件） 館報の発行（延べ24,000部）、業務概要の発行（700部） 人権啓発ラジオ番組（5分間番組）の放送（民放2局・延べ110回） 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	167,397	

### (2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	32	434,092 <sup>千円</sup>

## 9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,439,141千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
民間社会福祉施設借入金利子補助	6,673 千円	福岡県社会福祉協議会 70件
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,400,507	福祉医療機構 29,584人
合 計	1,407,180	

## 10 社会福祉施設整備対策（決算額 9,902,549千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補 助 金 額	摘 要
児童福祉施設	児 童 厚 生 施 設 等 市 町 村	187,538 千円	放課後児童クラブ 創設 13か所 改修 5か所 設備整備 28か所 障害児受入促進 8か所
	保 育 所 等 市 町 村	6,421,818	民間保育所 創設 13か所 増築 10か所 増改築 23か所 改築 10か所 大規模修繕 15か所 賃貸物件による保育所整備 12か所 子育て支援拠点施設整備 6か所
	児 童 養 護 施 設 等 法 人	645,460	耐震化整備 4か所
障 害 者 福 祉 施 設	法 人	1,623,108	創設 8か所 スプリンクラー整備 25か所 耐震化整備 10か所
合 計		8,877,924	

(2) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
福岡県総合福祉センター	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	13,978 千円
	公益財団法人 福岡県地域福祉財団	412,387
合 計		426,365

## 11 中国帰国者援護対策（決算額 36,646千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
中国帰国者援護対策事業	36,646 <sup>千円</sup>	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 地域生活支援プログラム事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

## 12 雇用対策（決算額 11,433,602千円）

### (1) 若者に対する就職支援

#### ア 若者しごとサポートセンターの運営

概ね29歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細やかに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決 算 額	摘 要
若者しごとサポートセンター運営事業	114,560 <sup>千円</sup>	新規登録者数 8,470人 就職者数 6,300人

#### イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者の就職を促進するため、次の事業を行った。

事業名	摘 要
合同会社面談会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業：147社 参加学生：858人

#### ウ 30代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者を対象に、正社員としての就職支援を行った。

事業名	決 算 額	摘 要
30代チャレンジ応援センター事業	69,392 <sup>千円</sup>	新規登録者数 1,542人 就職者数 966人

エ ニート等の若者の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～39歳）の職業的自立支援を行った。

事業名	決算額	摘要
若者サポートステーション事業	千円 32,120	新規登録者数 1,040人 進路決定者数 432人

オ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	千円 10,375	大卒者等県内就職促進対策事業 ・冊子の発行 ・セミナーの開催

カ 中小企業の人材確保・定着支援

中小企業団体や民間人材会社と連携し、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
民間連携型求人開拓事業	千円 8,921	企業情報・求人情報の収集・提供 企業の人材確保・定着に関する個別支援 民間人材会社との共催による合同会社説明会等の開催 等

(2) 子育て女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就業相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	千円 38,464	登録者数 1,926人 就業相談件数 4,223件 就職者数 605人 就職セミナーの開催

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
仕事と家庭両立支援・男女雇用機会均等研修会	4回	170人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	4,748事業所

(登録数は、平成26年3月31日現在)

(ウ) 子育て応援宣言企業による合同会社説明会を開催

優良宣言企業を集めた合同会社説明会を開催し、宣言企業の人材確保と女性の就職活動を支援した。

事業名	参加人数
子育て応援宣言企業による合同会社説明会	300人

イ 啓発資料の発行

資料名	発行部数
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、以下の事業を行った。

ア 中高年求職者を対象とした総合的な就業支援

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	27,771千円	新規登録者数 5,363人 就職者数 2,831人

イ 中高年求職者等を対象とした職場適応訓練の実施

区分 実施状況	訓練受託 事業所数	訓練実施 実人員	訓練実施 延月人員	就職者数	訓練を 中止した者	訓練修了後就職 しなかった者	翌年度へ訓練 を継続する者
一般失業者	7	7 人	25 人	4 人	0 人	0 人	3 人
雇用保険受給者	—	0	0	0	0	0	0
合計	7	7	25	4	0	0	3

(5) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	102,024 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進</li> <li>○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施</li> <li>○ 高齢者の知恵と活力を地域課題の解決に活かす地域の自主的な取組を補助する70歳現役社会づくりモデル地域事業の実施</li> <li>○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターの北九州オフィスを開設。筑後・筑豊地区において定期出張相談を実施</li> </ul>

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、設置市町村及び関係団体に対して、次の助成を行った。

なお、平成25年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会員数	交付市町村数	補助金額
公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター	25,606 人	11	24,000 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	—	15,600
合計	—	—	39,600

(会員数は、平成26年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高齢者子育て支援推進事業	16,140 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふくおか子育てマイスター認定者数：342人</li> <li>・ フォローアップ研修の実施 5回実施 延べ138人</li> <li>・ 70歳現役応援センター内に「ふくおか子育てマイスター」コーナーを設置し、活動支援</li> </ul> </li> </ul>

(6) 障害者雇用対策の推進

障害者の福祉の基本は、個人の尊厳に立脚した社会的自立にあり、その雇用の促進を図ることが重要課題となっており、施策として実施した主なものは、次のとおりである。

ア 求職障害者の就労支援及び在職障害者の職場定着を図ることによる障害者雇用の促進・安定のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障害者就業・生活支援事業費	71,428 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障害者や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を行う。</li> <li>○ 県庁内の職場に特別支援学校生徒を2週間程度受け入れ、実習を実施</li> <li>○ 特別支援学校が一同に会し、生徒が日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者前で発表する技能発表会を実施。発表会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催</li> </ul>

イ 一般企業への就職を希望する障害者への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障害者雇用拡大事業	43,361 千円	民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職障害者への就職相談、企業と求職者との間の職業紹介、採用後の職場定着まで支援

(7) 新生活産業の育成・振興

少子高齢化や産業構造の変化等が急速に進む中、個人や家庭の新たな需要に応える多様なサービス産業である「新生活産業」を育成・振興し、雇用機会の創出・拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業

新生活産業振興のための民間団体「新生活産業くらぶFUKUOKA」の活動を支援し、企業間連携や産学連携の促進、販路拡大に取り組むとともに、新サービス創出に向けた研究プロジェクト事業に助成した。

事業名	補助金額
新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業	9,670 千円

イ 新生活産業多店舗展開支援事業

フランチャイズ方式による事業拡大を図る事業者に対して、フランチャイズビジネス関連の各種講座や相談会を開催した。

事業名	摘要
新生活産業多店舗展開支援事業	FC本部向け講座受講者数 156名 FC加盟希望者講座受講者数 358名 相談会参加者数 816名

ウ 新生活産業就職支援事業（緊急雇用基金事業）

新生活産業分野の企業が求める人材を育成し、多くの雇用が見込まれる本分野での就職を支援した。

事業名	摘要
新生活産業就職支援事業	研修受講者：20講座 321人 合同会社説明会参加者：99社 366人 就職決定：218人

エ 新生活産業地域雇用創造事業（緊急雇用基金事業）

新たな事業展開や事業拡大に意欲のある新生活産業関連企業に、事業計画の遂行に必要な人材の確保を支援した。

事業名	摘要
新生活産業地域雇用創造事業	支援決定企業：22社 新規雇用者数：26人

(8) SOHOの育成・支援

子育て中の女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるSOHOを支援するため、福岡SOHOサポートセンターにおいて、情報提供、相談対応など各種支援事業を行った。

事業名	委託先	委託金額
SOHO育成支援事業	福岡県SOHO事業協同組合	840 <small>千円</small>

(9) 緊急雇用対策の実施

ア 依然として厳しい雇用情勢を受け、緊急雇用対策として、離職者等を対象とした臨時雇用や長期継続雇用などの雇用創出並びに失業者等の人材育成及び就業支援や在職者の処遇改善を図る事業に取り組むため、国の交付金を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,762,091 <small>千円</small>

イ 地域の雇用創出等を図るため、次のとおり補助金を交付した。

事業名	助成団体数	事業数	補助金額	新規雇用者数
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	53 <small>市町村</small>	227 <small>件</small>	1,849,151 <small>千円</small>	1,359 <small>人</small>

ウ 緊急雇用創出事業のうち起業支援型地域雇用創造事業で雇用されている労働者の正規雇用化の促進を図るため、委託事業終了後も新規雇用者を正規労働者として引き続き雇い入れる「委託事業主」に対して「一時金（1人当たり30万円）」を支給した。

事業名	申請事業所数	支給対象者数	支給額
緊急雇用安定化促進事業	13 <small>件</small>	16 <small>人</small>	4,800 <small>千円</small>

### 13 職業訓練対策（決算額 3,502,338千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応 募 者 数	入 校 者 数	修 了 者 数
養 成 訓 練	14 <sup>科</sup>	430 <sup>人</sup>	462 <sup>人</sup>	302 <sup>人</sup>	265 <sup>人</sup>
職 業 転 換 訓 練	22	620	707	502	435
地 域 就 業 対 策 訓 練	4	60	30	27	26
障 害 者 職 業 訓 練	7	170	185	133	116
求 職 者 技 能 習 得 訓 練	246	5,427	8,402	4,960	3,916
障 害 者 委 託 訓 練	17	195	186	161	146
企 業 実 習 一 体 型 職 業 訓 練	4	45	15	15	11
合 計	314	6,947	9,987	6,100	4,915

（注） 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 企業ニーズに沿った職業訓練の実施

自動車関連企業への就職を促進するため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
ハイブリッド車整備士養成事業	715 <sup>千円</sup>	高等技術専門校において、近年普及が急速に進んでいるハイブリッド車に対応できる整備士の養成訓練を実施（訓練実施校：4校 訓練生数：90名）

(3) 子育て女性向けの職業訓練の実施

子育て女性の職業訓練を促進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
子育て女性のための職業訓練事業	千円 36,746	子育て中の女性が参加しやすい託児サービス付の短時間（1日2～3時間）職業訓練を実施 ・実施科目：イベント保育スタッフ養成講座、介護初任者研修等 ・受講者数：304人

(4) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区分	補助団体	訓練生数	補助金額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 2事業所団体	56 人	8,162 千円
” （短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 10団体	3,601	45,442
” （施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	11,550
認定職業訓練団体補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	14,367
合計	計	3,657	79,521

(5) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次のような助成を行った。

区分	補助金額
管理費補助金	29,982 千円
事業費補助金	14,920
合計	44,902

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単一等級	合 計
職 種（作 業）	15（－）	71（114）	71（114）	15（16）	5（5）	177（249）
受 検 者	59 人	2,014 人	1,985 人	724 人	184 人	4,966 人
合 格 者	20	997	989	511	114	2,631

（注1）（ ）は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

（注2）同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(6) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(7) 県立高等技術専門校の施設整備の実施

県立高等技術専門校の計画的な整備を推進するため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 等 技 術 専 門 校 整 備 事 業	6,221 千円	福岡高等技術専門校の建替えにあたり、基本設計に向けた基本計画の策定及び測量等を実施

## 14 労使関係安定のための対策（決算額 614,273千円）

### (1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

#### ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,866	317,302 人
上 部 労 働 組 合	272	—
合 計	2,138	317,302

（注） 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

#### イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	124社	4,015円
一 時 金 調 査	143社	夏季 562,519円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 6件	総参加人員：791人

#### ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業
企 業 数（社）	41	132	11	16	68	87	21
従 業 者 数（人）	6,773	38,385	866	1,849	8,133	5,004	6,652
中 小 企 業 平 均 賃 金（円）	291,228	270,128	275,251	360,195	283,125	310,309	322,805
大 企 業 平 均 賃 金（円）	399,453	391,926	484,125	511,216	291,126	285,926	313,179

区 分	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	学術研究、専門技術サービス業	全 産 業
企 業 数 (社)	25	113	30	66	15	14	639
従 業 者 数 (人)	477	18,947	4,313	4,972	583	1,126	98,080
中小企業平均賃金 (円)	227,431	251,469	310,664	208,446	172,693	306,214	276,151
大企業平均賃金 (円)	236,550	323,167	377,031	293,192	260,919	223,350	337,782

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料 (中小企業)	福岡県の賃金事情	1 <sup>回</sup>	1,200 <sup>部</sup>
地区労働事情 (中小企業)	労働ふくおか	4	11,200

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	10,006 <sup>件</sup>	780 <sup>件</sup>	10,786 <sup>件</sup>

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	16 <sup>回</sup>	656 <sup>人</sup>

## 15 労働福祉対策（決算額 355,715千円）

### (1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事業名	貸付金額等	摘要
労働金庫貸付	108,856 千円	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)

### (2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
北九州勤労青少年文化センター	J R九州メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	79,757 千円

## 16 災害対策（決算額 51,937千円）

平成24年7月梅雨前線豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	事業の概要
災害救助費繰替支弁金	27,269 千円	市町村が実施した応急救助費の繰替支弁金を交付 4市
災害弔慰金等県補助金	938	当該災害で重度の障害を負った被災者に対し災害弔慰金を支給した市町村への補助 1市 1件
合計	28,207	

## 第7 農 林 水 産 部 門

### 主要施策の概要

農業については、「福岡県農業・農村振興条例」に基づき策定した「福岡県農業・農村振興基本計画」に沿って施策を展開しており、経営の安定と県民の力強い支持による農業・農村の持続的発展に向け、各種施策を重点的に実施した。

林業については「福岡県森林・林業基本計画」に基づき、持続可能な林業経営の確立と健全な森林づくりの推進を、水産業については「福岡県水産振興基本計画」に基づき、経営の安定と所得の向上による本県水産業の持続的発展を目標に、各種施策を積極的に実施した。

- 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化
- 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進
- 3 若者や女性が活躍する農業経営の推進
- 4 県民とともに作る農林水産業
- 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化
- 6 災害に強い安全・安心な農業・農村づくり
- 7 森林の保全と荒廃森林の再生

### 施策の成果

#### 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化（決算額 5,305,516千円）

##### (1) 県産農林水産物のブランド化の戦略的展開

首都圏等でのPRイベントの実施や、販売促進活動による雇用の創出、育雛肥育分離による分業体制の整備等に対する支援など、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物販売促進事業	17,765 <sup>千円</sup>	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供
ふくおか県産農林水産物消費拡大事業	47,229	福岡県	○ 県産農林水産物の販売促進活動による新たな雇用の創出
九州一へ「はかた地どり」倍増事業	9,611	(農) 福栄組合 外2団体	○ 育雛肥育分離による分業体制の整備及び飼養施設の改造に対する助成

(2) 県独自品種開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
かき新品種「秋王」普及事業	千円 13,332	福岡県	○種なしで糖度の高い「秋王」の苗木大量増殖、早期収穫技術の開発
福岡の大豆新品種開発事業	5,081	福岡県	○「フクユタカ」に替わる、災害に強く水田での作付に適した大豆品種の開発

(3) 品質維持、安定生産による供給力の向上

安定供給体制確立のための園地基盤や流通施設等の整備を行うとともに、先進技術の導入や技術指導等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 224	福岡県	○県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査
特用林産基盤整備事業	2,601	北九州市 外1市	○栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成 ○作業道等整備に対する助成
活力ある高収益型園芸産地育成事業	1,421,016	糸島農業協同組合 外219営農集団等	○園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備に対する助成 ○生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
強い園芸農業づくり 対策事業	595,952	福岡市 外2市2農協等	○園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
とよみつひめ競争力 強化対策事業	1,288	福岡県	○糖度を向上させる栽培の実証試験の実施
「花あふれるふくおか」 総合推進事業	3,205	福岡県 糸島市外4市1町2団体	○県産花きの生産・消費拡大推進の取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
果実等生産出荷安定 対策事業	千円 971	(公社)ふくおか園芸 農業振興協会	○ うんしゅうみかんの計画的生産出荷の指導及び出荷集中時の需給調整に必要な経費に対する助成
園芸施設 災害復旧支援事業	30,365	20 被災農業者	○ 被災した施設の復旧に対する助成 ○ 今後の災害を回避するために必要な経費に対する助成
被災果樹・茶等 改植支援事業	14,547	福岡八女 農業協同組合 外6農協等	○ 被災した果樹・茶等の園地における改植等に対する助成
園芸施設ハイブリッド暖房 システムモデル事業	54,458	福岡県	○ 木質チップボイラーを活用したハイブリッド暖房システムの実証等
水田農業担い手機械 導入支援事業	170,377	福岡県 (有)古賀農産 外81経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成
水田農業生産総合対策事業	299,880	糸島農業協同組合 外1農協	○ 米・麦・大豆の生産体制の確立に対する支援 ○ カントリーエレベーター等の共同利用施設の整備等に対する助成
経営構造対策事業	21,104	福岡市 外7市町	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備 に対する助成
普及活動総合推進事業	21,873	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進
ふくおかの畜産競争力 強化対策事業	47,584	(有)浦田牧場 外27認定農業者	○ 規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成 ○ 自給飼料の利用促進に必要な機械整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
高能力牛群改良推進事業	千円 18,216	福岡県 ふくおか県酪農業協同組合	○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○ 乳用牛の改良に関する指導 ○ 優良乳用雌牛の導入に対する助成
養豚生産性向上対策事業	2,206	吉井町養豚組合 外7農業者等	○ 人工授精用精液の導入に対する助成
沿岸漁業構造改善事業	132,995	柳川市	○ 大型ノリ自動乾燥機等の共同利用施設の整備に対する助成
農業近代化資金融通対策事業	30,698	福岡県信用農業協同組合連合会 外21農協等	○ 平成25年度貸付承認額 261,499千円 ○ 平成25年末融資残高 2,372,368千円
農業経営体育成資金融通対策事業	11,290	福岡市 外43市町村	○ 平成25年度貸付承認額 2,844,502千円 ○ 平成25年末融資残高 6,850,404千円

(4) 対象の明確化による消費者の認知度向上対策

消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
とよみつひめブランド力向上対策事業	千円 5,310	全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 認知度向上のためのPR活動に対する助成
「ラー麦」ブランド化推進事業	6,701	福岡県	○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供
博多和牛ブランド強化対策事業	2,770	博多和牛販売促進協議会	○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動に対する助成
「ふくおかのひと味がう畜産物」推進事業	477	博多和牛販売促進協議会	○ 「博多和牛」の販売促進活動に対する助成

## 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進（決算額 4,309,765千円）

### (1) 消費者への直接販売の拡大

県産米を学校給食に導入する小・中学校等に対する支援や、県産農林水産物の販路拡大のためのマーケティング調査を行うなど、消費者への直接販売の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産果実学校給食導入事業	千円 8,816	福岡県 福岡県農業協同会 組合中央会	○ 学校給食への県産果実の提供に対する助成 ○ 食育・地産地消出前講座の実施
県産米消費拡大事業	12,384	食育・地産地消 ふくおか県民会議	○ シンポジウム開催による県産米PR等県産米普及啓発活動に対する助成 ○ 「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、奨励金を交付
地産地消・需要 拡大推進事業	67,879	福岡県	○ 地元産農産物の販路拡大のためのマーケティング調査の実施
県産水産物消費拡大事業	5,510	福岡県 福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援 ○ 県産水産物販路拡大のためのPR活動に対する支援

### (2) 県産農産物の輸出拡大

香港などアジア地域を中心とした販売促進活動や県産米の知名度向上のための取組を行うなど、県産農林水産物の輸出拡大の促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物 輸出促進事業	千円 34,294	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会	○ 香港などアジア地域を中心とした販売促進フェアの開催、海外バイヤーとの商談会の実施 ○ 県産米の販路開拓に向けたキャンペーン等の開催

(3) 木材需要に対応した供給体制の整備

林道の整備や高性能林業機械の導入により木材生産コストの縮減を図るとともに、品質や性能が確かな製材品の供給力向上のための木材加工処理施設の整備を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県代行林道開設事業	1,115,264 <sup>千円</sup>	福岡県	○ 高木線の開設 外6路線
造林事業	831,015	福岡市 外10市町村26団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
森林整備加速化・ 林業再生事業	947,684	福岡県 福岡市 外10市町28団体	○ 間伐、路網整備に対する助成 ○ 木材加工流通施設等の整備に対する助成 ○ 高性能林業機械の導入に対する助成 ○ 森林境界の明確化に対する助成
森林整備活動支援事業	33,951	福岡市 外15市町村5団体	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付
県産材競争力強化事業	7,960	こかげ林業 外6団体	○ 民間事業者の高性能林業機械のリース費用に対する助成 ○ 製材工場のJAS認定取得に対する助成
県産材利用拡大推進事業	873	福岡県	○ 県産材利用促進のためのパンフレット作成・配付
木材産業等高度化 推進資金助成事業	285,080	福岡銀行 外3行	○ 平成25年度貸付承認額 513,550千円 ○ 平成25年末融資残高 388,750千円

(4) 水産物の付加価値向上や低コスト化の促進

水産物の鮮度保持の取組による水産物の付加価値向上、まき網の省コスト型網の実証やノリ乾燥時の燃油削減による低コスト化等の推進により、漁業経営の体質強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ノリ乾燥機燃油削減技術開発事業	2,144 <sup>千円</sup>	福岡県	○ ノリ乾燥機の排気煙突の熱エネルギーを利用した燃油削減技術の開発
大規模沿岸漁業経営改善支援事業	7,371	福岡県	○ 脱血装置を用いたブリの鮮度向上効果の検証 ○ まき網の省コスト型網の実証
漁業近代化資金利子補給事業	27,784	福岡県信用漁業協同組合連合会	○ 平成25年度貸付承認額 844,170千円 ○ 平成25年末融資残額 2,728,423千円
沿岸漁業改善資金貸付金助成事業	41,970	福岡県	○ 平成25年度貸付承認額 41,970千円 ○ 平成25年末融資残額 443,922千円

### 3 若者や女性が活躍する農業経営の推進（決算額 14,774,155千円）

(1) 新規就農者の農外からの参入促進

情報発信・相談活動の強化や、就農等に向けた研修派遣の実施、経営の開始から定着までの支援を行い、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農業参入定着支援事業	518,522 千円	福岡県 福岡市外45市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催</li> <li>○ 新規就農者支援のための取組に対する助成</li> <li>○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する給付金の交付</li> <li>○ 高度農業経営者教育機関への農大生の研修派遣の実施</li> </ul>
たくましい農業人材育成事業	7,561	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施</li> <li>○ 女性就農者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施</li> <li>○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援</li> </ul>
若い農業者育成対策事業	1,855	福岡県 福岡県農業青年クラブ連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催</li> <li>○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成</li> </ul>
農業大学校設備整備事業	3,188	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業人材確保支援事業	81,674	福岡県	○ 農業従事者の人材確保を図り、雇用型経営を導入する農業法人等に対する支援
林業担い手育成強化対策事業	1,757	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
林業労働力確保支援事業	19,511	福岡県	○ 林業就業に意欲がある者を対象とした、安全で効率的な作業に必要な知識や技術等を習得するための研修の実施
明日を担う漁業者育成事業	202	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁業就業希望者への就業支援</li> <li>○ 漁村女性研修会の開催</li> </ul>

(2) 女性農業者の負担軽減と能力開発の促進

農協が行う高齢者が日中過ごせる「あんしんの広場」の設置、女性農業者の新商品開発に対する助成など、女性農業者の負担軽減及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農業者活動支援事業	千円 8,513	福岡県 福岡県農業協同組合中央会 外20農協 福岡市農業協同組合 能古加工部会 外9女性農業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本計画、アクションプログラムの策定に対する助成</li> <li>○ 営農ヘルパー制度、「あんしんの広場」の設置に対する助成</li> <li>○ 起業活動に意欲的な女性農業者への専門家（中小企業診断士等）の派遣</li> <li>○ 新商品開発のための取組に対する助成</li> <li>○ 起業に必要な基礎技術習得のための研修会の開催等の取組に対する支援</li> </ul>

(3) 園芸農業における雇用労働を導入した経営の促進

県域・地域レベルで雇用型経営推進会議を設置し、雇用労働力の確保に向けた家族経営から雇用型経営への転換を推進するとともに、雇用システムの実証に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用型園芸農業推進事業	千円 5,017	福岡県 糸島農業協同組合 外10農協等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用型経営研修会等の開催</li> <li>○ 経営相談会等への専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の派遣</li> <li>○ 就業紹介などの雇用労働力を確保するための取組に対する助成</li> </ul>

(4) 水田農業における法人化による経営の安定

法人化を目指す集落営農組織等を支援するとともに、農地を地域農業の中心となる担い手に集積することにより、経営基盤の強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業経営力強化事業	千円 229,088	福岡県 (農)桜花の郷 外98経営体 全国農業協同組合 連合会福岡県本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人化を目指す集落営農組織への経営支援アドバイザー（税理士等）の派遣</li> <li>○ 大規模化や多角化等に取り組む法人及び専業農家の経営基盤強化に対する助成</li> <li>○ 米消費拡大のための取組に対する助成</li> </ul>

事業名	決算額	事業主体	事業内容
経営所得安定 対策関連事業	千円 256,781	福岡県 福岡市外42市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外65地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成 ○ 農地集積協力金の交付
農地中間管理事業 支援基金設置事業	1,012,024	福岡県	○ 農地中間管理事業支援基金を設置したもの
担い手育成基盤整備事業	893,497	福岡県	○ ほ場整備、換地処分等 竹野地区（久留米市）外17地区

(5) 水田農業を支える集落機能の維持

農地・農業用水路や農村環境などの保全のための共同活動を支援するとともに、水路、農道、ため池などの農業用施設や污水处理施設等の環境に配慮した生活基盤の整備・保全を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地・水保全 管理支払事業	千円 346,885	福岡県 筑紫野市外38市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長 寿命化に取り組む活動組織に対する支援
農業集落排水事業	139,389	築上町 外7市町	○ 管路施設整備、污水处理施設整備 椎田西部地区（築上町）外10地区
県営農村総合整備事業	2,586,729	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 大川地区（大川市）外14地区
県営水環境整備事業	44,488	福岡県	○ 農業用水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備 岡垣地区（岡垣町）外1地区

#### 4 県民とともに作る農林水産業（決算額 424,156千円）

(1) 「応援団」づくりによる県民の広範な支持の拡大

「ふくおかの農業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
元気なふくおか農業づくり推進事業	千円 44,348	福岡県 大牟田市 外5市町5団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業に対する理解と認識を深めるための啓発活動</li> <li>○ 「ふくおかの農業応援団」の募集・登録・認定</li> <li>○ 地域における日本型食生活等の普及促進に対する助成</li> <li>○ 県産農林水産物の消費拡大を図るためのPRイベントの実施</li> </ul>

(2) 農林水産物の安全・安心の確保による県民の信頼の向上

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心対策事業	千円 3,397	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品の適正表示に関する説明会の実施</li> <li>○ 食品表示の適正化の推進</li> <li>○ GAP（農業生産工程管理）の普及推進</li> </ul>
農薬適正使用推進事業	5,768	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農薬適正使用の推進</li> <li>○ 残留農薬分析の実施</li> </ul>
家畜伝染病予防事業	44,865	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家畜伝染病発生予防のための検査</li> <li>○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務</li> <li>○ 死亡牛BSE検査</li> <li>○ 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの発生予防及びまん延防止のための防鳥ネット・消毒機器の整備に対する助成</li> </ul>
口蹄疫等防疫対策事業	6,421	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立</li> </ul>

(3) 環境に配慮した農業生産の拡大

減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及や堆肥の生産流通体制の整備など、環境に配慮した農業生産の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境に調和した農業の推進事業	千円 3,750	福岡県 (公財)福岡県農業振興推進機構	○ 減農薬・減化学肥料栽培認証制度の普及推進 ○ 持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
環境保全型農業直接支援事業	13,205	福岡県 北九州市 外26市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興総合対策事業	842	福岡県	○ 畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進

## 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化（決算額 5,197,898 千円）

(1) 地域資源を活用した6次産業化の取組支援

農林漁業者や農林漁業者と商工業者・流通業者の連携による新商品開発等に対する支援や、販路拡大のための商談会の開催等を行い、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
地域特産物振興事業	千円 2,263	福岡県 八女市外1市	○ 集落単位で行うハゼ植栽に対する支援 ○ ハゼ実収穫省力化のための低木化技術試験及び栽培技術指導の実施
6次産業化推進事業	26,896	福岡県 にじ農業協同組合 外17団体等	○ 農林漁業者を対象とした商習慣習得のためのセミナーの開催 ○ 販路拡大のための商談会の開催等 ○ 農林漁業者団体と商工業者・流通業者の連携による共同体の新商品開発に対する助成 ○ 農林漁業者による試作品やパッケージデザイン開発等に対する助成

(2) 「点」から「面」への視点で展開する中山間地域の振興

都市と農村との交流を図るための情報交換会等の開催や農業生産基盤等の整備を行うとともに、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域等直接支払交付事業	千円 647,430	福岡市 外29市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
中山間ふるさと水と土保全事業	17,603	福岡県	○ 農地や土地改良施設の保全・利活用に関わる地域住民等の活動や棚田、中山間地域の保全管理に対する支援等
協定で育む「農山村との絆」モデル事業	4,695	福岡県市 八女市 外2市町	○ 農山村地域における地域組織づくりに対する支援 ○ 地域組織と応援団体とをつなぐ情報交換会・面談会の開催
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	284,506	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備等 黒木地区（八女市）外1地区

(3) 駆除と隔離による鳥獣被害対策の強化

広域的な有害鳥獣捕獲活動、被害防止のための侵入防止柵の整備等を支援するとともに、新規狩猟者育成・確保のための専門研修会の開催、捕獲鳥獣の回収処理体制の整備や獣肉等の販路拡大のためのジビエフェアの開催を図ることで、総合的な鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 588,095	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外26協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催
獣肉等利活用推進事業	9,783	福岡県	○ 獣肉処理加工施設の広域的利用の検証 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催
地域ぐるみの有害鳥獣対策推進事業	2,728	宗像市 外9市町1団体	○ 地域ぐるみで行う捕獲鳥獣の回収・処理体制モデルの実証に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
有害鳥獣対策強化事業	千円 3,475	福岡県 うきは市 外16市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 狩猟免許取得経費の助成</li> <li>○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催</li> <li>○ 鳥獣捕獲マイスターによる重点捕獲地域での捕獲活動に対する助成</li> </ul>
狩猟事業	18,528	福岡県 筑紫野市 外11市町村36団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成</li> <li>○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進</li> </ul>

(4) 水産資源の回復と養殖生産の安定化

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 20,709	福岡県 福岡市 福岡県漁業協同組合連合会 福岡有明海漁業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催</li> <li>○ 資源回復計画の実施</li> <li>○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成</li> </ul>
豊前海アサリ資源回復対策事業	6,124	福岡県	○ 漁業者と共同で行うアサリ稚貝の育成に最適な装置の実証及び普及
資源増大技術開発事業	7,075	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備</li> <li>○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流</li> </ul>
漁業取締船運航事業	28,381	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
内水面水産資源増殖事業	15,472	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼に魚類等の種苗放流 アユ 外7魚種
沿岸漁場整備開発事業	9,450	福岡県	○ 豊前中南部地区 漁場環境調査・生物調査

事業名	決算額	事業主体	事業内容
地先型（大規模）増殖場造成事業	千円 320,263	福岡県 糸島市 外1市	○ 豊前北部地区 外4地区 着定基質の製作・設置等
人工礁漁場造成事業	388,829	福岡県	○ 筑前沖合 外1地区 魚礁の製作・設置
漁港環境整備事業	34,572	福岡市 外1町	○ 玄界地区 外4地区 集落排水処理施設改築工事
漁場環境改善事業	2,212,493	福岡県	○ 福岡有明海地区 外2地区 覆砂等

## 6 災害に強い安全・安心な農業・農村づくり（決算額 17,566,664 千円）

### (1) 計画的な予防措置による農山漁村の防災機能の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県営ため池等整備事業	千円 2,002,110	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 蒲池山地区（みやま市）外57地区
災害に強いため池等整備事業	1,392,814	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 神籠石地区（飯塚市）外30地区
クリーク防災機能保全対策事業	2,568,369	福岡県	○ クリーク等の機能回復を図るための整備 柳川南部後期地区（柳川市）外20地区
耕地災害復旧事業	1,881,467	福岡市 外18市町7団体	○ 22年～25年災の復旧工事 農地 水縄地区（久留米市）外392地区 農業用施設 勝馬地区（福岡市）外375地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地災害復旧 緊急支援事業	千円 1,141	久留米市 外3市町	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成 (20箇所)
治山事業	4,249,473	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 (200箇所)
県単治山事業	722,932	福岡県 宮若市 外2市町	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 (53箇所)
災害関連緊急治山等事業	480,184	福岡県	○ 山地災害の復旧 (13箇所)
林道災害復旧事業	860,561	八女市 外10市町村	○ 24～25年災の復旧工事 黒木・星野線 外51路線
漁港修築事業	1,084,212	福岡県 福岡市 外6市	○ 小呂島漁港 外20港 防波堤工事、護岸工事等
漁港海岸保全事業	5,100	行橋市	○ 長井漁港 離岸堤工事
災害に強い漁港等整備事業	106,803	宗像市 外6市町	○ 藍島漁港 外11港 防波堤工事

(2) 気候変動に強い農業生産の推進

地球温暖化に対応した品種や生産技術の開発・導入を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
福岡のナシ新品種開発事業	千円 1,066	福岡県	○ 暑さや病気に強く早期収穫が可能なナシの開発

(3) 農業生産現場でのエネルギー自給率の向上

自給型エネルギーシステムのモデル実証や、畜産施設における省エネ機器の整備を行い、農業生産現場でのエネルギー節減、コスト削減による経営の安定を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
営農用電力自給モデル事業	千円 3,830	福岡県	○ 農業用の水路や設備を活用した水力発電・太陽光発電施設の整備
省エネ型畜産施設整備事業	14,187	(有) 緑の農園 外12認定農業者等	○ LED照明等の省エネ機器の整備に対する助成

## 7 森林の保全と荒廃森林の再生（決算額 2,841,624千円）

(1) 森林の持つ公益的機能を計画的に保全

水源かん養や土砂災害防止など森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、荒廃森林の再生や放置竹林対策等を実施した。また、松くい虫被害木の伐倒駆除に対する支援を行うことで松林の保全を図るとともに、県有施設における緑化木の植栽工事等を実施し、緑化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
森林保険取扱事業	千円 9,047	福岡県	○ 森林保険の契約事務及び加入促進 ○ 保険加入森林の損害てん補事務
地域森林計画調査編成事業	14,608	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新
放置竹林対策モデル事業	2,846	北九州市 外3市町	○ 竹のリサイクルシステムを活用した放置竹林解消の実証に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
松くい虫被害対策事業	千円 93,531	福岡県 福岡市 外12市町1団体	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
森林環境税基金積立金事業	1,357,423	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
荒廃森林再生事業	1,166,256	福岡市 外41市町村	○ 荒廃森林の調査 9,346 ha ○ 荒廃森林の再生 2,711 ha ○ 作業路の開設 14km
県民参加の森林づくり 推進事業	29,035	福岡県 まほろば自然学校 外41団体	○ 情報発信事業の実施（新聞広告、森林観察会の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）
森林保全事業	1,146	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
緑化推進事業	15,250	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
県民の森運営事業	30,150	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営
緑化センター運営事業	37,032	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	67,328	福岡県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営

## 第8 商 工 部 門

### 主要施策の概要

平成25年度の本県の景気は、全体としては着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きも見られたものの、中小企業の景況は依然として厳しく、電力供給や海外景気の動向など先行き不透明な状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、先端半導体、水素エネルギー、バイオ、ロボット、Ruby コンテンツビジネス等の産業クラスター政策を推進した。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進しているところである。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光事業振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

### 施策の成果

#### 1 中小企業振興対策（決算額 117,014,813千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

## (1) 中小企業団体組織強化対策

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	197,505
小規模指導事業	商工会議所(19)	1,380,685
	商工会(52)	362,300
	商工会連合会(1)	1,766,753
	計	3,509,738
中小企業育成指導事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	74,898
業種別団体育成指導事業	(一社)福岡県機械金属工業連合会外12団体	57,694
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会外2団体	809,278
合	計	4,649,113

千円

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

原油、原材料高や電気料金の値上げなどにより、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しいため、平成25年度においては、「緊急経済対策資金」など融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小 口 事 業 資 金	958,000 千円	4,400,000 千円	2,205 件	5,211,306 千円
長 期 経 営 安 定 資 金	37,815,000	254,726,000	21,290	209,463,666
短 期 運 転 資 金	1,128,000	7,691,000	1,201	8,694,567
新 規 創 業 資 金	631,000	2,363,000	762	2,330,485
経 営 革 新 支 援 資 金	950,000	3,737,000	414	2,804,525
新 事 業 展 開 促 進 資 金	—	—	1	7,322
経 営 改 善 借 換 資 金	39,000	203,000	13	178,325
同 和 地 区 中 小 企 業 対 策 資 金	3,000	13,000	7	2,472
緊 急 年 末 ・ 年 度 末 資 金	—	—	2	5,228
セーフティーネット保証資金	—	—	5	7,235
自 動 車 産 業 振 興 資 金	68,000	215,000	15	199,476
ア ジ ア ビ ジ ネ ス 展 開 支 援 資 金	144,000	478,000	18	302,723
小 計	41,736,000	273,826,000	25,933	229,207,330
緊 急 経 済 対 策 資 金	65,161,000	414,853,000	15,703	215,488,676
合 計	106,897,000	688,679,000	41,636	444,696,006

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成15年及び平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、補助金を交付した。

事業名	事業主体	補助金額
平成15年7月豪雨災害対策事業	飯塚市	271 <small>千円</small>
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	飯塚市	745

ウ 小規模企業者等設備導入資金貸付（設備資金貸付、設備貸与（割賦・リース））

設備導入による小規模企業者等の経営基盤強化を図るため、事業を行う公益財団法人福岡県中小企業振興センターに対し原資として次の貸付を行った。

(ア) 設備資金貸付 275,670 千円（センター貸付総額 275,670 千円）

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	1	18,370	—	—	0.0
建設業	11	85,611	9	62,110	72.5
製造業	23	242,241	20	192,240	79.4
運輸業	4	25,400	—	—	0.0
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—	—
小売業	2	10,507	1	9,970	94.9
サービス業	3	11,351	3	11,350	100.0
その他	1	546	—	—	0.0
合計	45	394,026	33	275,670	70.0

(イ) 設備貸与 187,230千円 (センター貸付総額 374,460千円の1/2)  
 a 割 賦

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鋳 業	—	—	—	—	—
建 設 業	3	10,648	3	9,590	90.1
製 造 業	18	100,489	13	77,590	77.2
運 輸 業	3	58,678	2	52,900	90.2
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—	—
小 売 業	6	23,406	4	12,290	52.5
サ ー ビ ス 業	3	15,457	3	15,430	99.8
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	33	208,678	25	167,800	80.4

b リース

対 象 業 種	申 請		貸 付		貸 付 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	
農 林 水 産 業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鋳 業	—	—	—	—	—
建 設 業	4	33,224	3	28,160	84.8
製 造 業	12	179,238	10	139,570	77.9
運 輸 業	1	26,250	1	26,250	100.0
不 動 産 業	—	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—	—
小 売 業	2	9,528	2	9,520	99.9
サ ー ビ ス 業	4	49,137	—	—	0.0
そ の 他	3	51,615	1	3,160	6.1
合 計	26	348,992	17	206,660	59.2

c 設備貸与全体

対象業種	申請		貸付		貸付率
	件数	金額	件数	金額	
農林水産業	— 件	— 千円	— 件	— 千円	— %
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	7	43,872	6	37,750	86.0
製造業	30	279,727	23	217,160	77.6
運輸業	4	84,928	3	79,150	93.2
不動産業	—	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—	—
小売業	8	32,934	6	21,810	66.2
サービス業	7	64,594	3	15,430	23.9
その他	3	51,615	1	3,160	6.1
合計	59	557,670	42	374,460	67.1

エ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
B方式(独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	1 件	1,429 千円

(3) 地場産業振興事業

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地場産業振興事業	久留米餅協同組合	1,511 千円
	(公財)久留米地域地場産業振興センター	795
	(-財)大川インテリア振興センター	5,431
	福岡県酒造組合	2,421
合 計		10,158

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業を実施する企業を対象に、(-財)大川インテリア振興センターが実施する助成事業に対し、補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
大川インテリア産業新事業促進事業	(-財)大川インテリア振興センター (助成件数：4件)	2,688 千円

(4) 福岡アジアファッション産業振興事業

本県が有する多様なポテンシャルを生かしてファッション産業の振興を図るため、企業・団体・行政等で構成する「福岡アジアファッション拠点推進会議」のもと、福岡アジアコレクション、展示商談会などの事業を実施した。

事業名	期間	会場	内容
福岡アジアコレクション(FACo)	平成26年3月23日	福岡国際センター	福岡発ブランドを国内外へアピールするためのコレクションの開催 入場者数 7,524人
「FACo」 in 大連	平成25年9月14日	大連世界博覧広場／大連星海会展センター	中国市場における福岡発ブランドの販路拡大を図るためのコレクション開催 入場者数 約1,000人
「FACo」 in 釜山	平成25年10月14日	BEXCO 展示場	韓国市場における福岡発ブランドの販路拡大を図るためのコレクション開催 入場者数 約2,000人
大連 FACo ショップ「StRFACo」開設	平成25年9月1日～平成26年2月28日	大都会亜洲原創時和尚中心	中国市場における福岡発ブランドの販路拡大を図るための期間限定アンテナショップの開設 出展企業数 4社
展示商談会	平成25年10月2日～10月3日 平成26年3月5日～3月6日	グラナダスイートホテルイル・バラッツォ	福岡発ブランドの販路拡大のための展示商談会の開催 出展企業93社、参加バイヤー703人

(5) 診断指導事業

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	実施件数
近代化促進診断	11 件

(6) 中小企業経営革新支援対策

ア 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業等が申請した経営革新計画を審査し、承認を行った。

平成25年度承認件数	330 件
------------	-------

イ 経営革新等の新事業展開承認企業の確実な事業遂行及び業績の向上を図るため、事業推進に必要な人員の確保を支援した。(23社)

(7) 中小企業販路開拓強化事業

意欲ある中小企業の新たな販路開拓を強化するため、商工会議所・商工会が連携して行う、合同商談会の開催並びに大都市圏で開催される商談会等への参加を支援した。

事業主体	補助金額	事業の概要
福岡県商工会議所連合会 福岡県商工会連合会	4,006 千円	商談会、物産展の開催（計2回 延べ66事業者参加） 他団体等主催の商談会への参加（計2回 延べ36事業者参加） 販路開拓セミナーの開催（計3回 延べ245名参加）

(8) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	北九州商工会議所	1,725 千円
	(株)ピュアタウン苅田	316
	新美夜古商店街振興組合	2,266
	直方商工会議所	2,747
	川端中央商店街振興組合	300
	春日原東町朝市商店会	438
	六ツ門商店街振興組合	403
	(株)ハイマート久留米	1,171
合 計		9,366

イ 中心市街地商店街における魅力ある店舗の誘致等集客力向上に向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
まちづくりと一体となった商店街活性化支援事業	久留米商工会議所	1,751 千円
	(株)ハイマート久留米	1,562
合 計		3,313

ウ 地域内の消費喚起、中小売店の販売促進、商店街の活性化を図るため、商工会・商工会議所や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。

事業名	事業主体	交付金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会47団体、商店街57団体	421,015 <small>千円</small>

エ 商店街等が行う出張商店街、宅配サービス、買い物送迎等を支援した。

事業名	事業主体	補助金額
出向く商店街事業	商店街等 4 団体	1,823 <small>千円</small>

(9) 電子商取引の推進

インターネットを活用した中小企業の販路拡大を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
インターネット通販促進事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	14,349 <small>千円</small>

(10) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービス開発を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
農商工連携強化事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	12,750 <small>千円</small>

(ii) 中小企業金融円滑化法終了に伴う中小企業対策

ア 金融機関、商工団体など39機関で構成する「福岡県中小企業経営強化支援協議会」を通じ、円滑化法の終了に伴う対策に取り組んだ。

イ 経営改善計画の策定を行う中小企業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営改善計画策定支援専門家派遣事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	9,537

千円

ウ 中小企業の営業力を強化し、売上拡大・販路開拓を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営力強化のための販路開拓支援事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	9,561

千円

## 2 貿易、物産振興対策（決算額 542,483千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

### (1) 貿易団体指導育成

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	5,023
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合計	9,047

### (2) 国際総合流通センター整備事業の推進

輸入品流通の円滑化を図り、地域経済の活性化を促進するため、国際流通・取引の拠点となる国際総合流通センター整備事業の推進を行うにあたり、展示場棟の事業主体である北九州市への助成を行った。

### (3) 環境ビジネス海外展開促進事業

ハノイ市（ベトナム）、江蘇省（中国）、バンコク都（タイ）と締結した環境協力協定の下、産学官で構成する「福岡アジア環境協力産業協議会」を中心に優れた環境技術を持つ県内企業の環境ビジネスの海外展開支援を実施した。

（平成25年度実績）

- ・環境ビジネス海外展開セミナーの開催
- ・定期会議の開催（ハノイ市、江蘇省、バンコク都）
- ・環境ビジネスミッションの派遣（ハノイ市、江蘇省、バンコク都）
- ・タイ環境ビジネス参入可能性調査

### (4) アジア中小企業経営者交流拡大事業

アジアの中小企業経営者が日本の優れた経営スタイルや実際の事業現場を学ぶ機会を提供するとともに、アジアと本県の中小企業経営者同士の交流を通じて、県内企業のアジア展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を実施した。

（平成25年度実績）

タイ（鋳物分野）、ベトナム（プラスチック製品・素材分野）、インドネシア（自動車部品・金型分野）、台湾（デジタルコンテンツ分野）の4回実施

(5) 福岡アジアビジネスセンター事業

海外展開を目指す県内中小企業をワンストップで支援する「福岡アジアビジネスセンター」により、県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進した。  
(平成25年度実績)

- ・個別相談への対応
- ・各種セミナーや交流会の開催
- ・登録アドバイザーによる現地情報の提供
- ・利用者数（累計）11,125人、相談件数（累計）491件

(6) 物産展等の開催及び参加

名 称	主 催	期 間	会 場	成 果
福 岡 の 物 産 展	(公社) 福岡県物産振興会	平成25年4月24日～4月30日 (7日間)	東京都新宿区 小田急百貨店新宿店	出品者 53社 売上額 61,339千円
大 福 岡 展	(公社) 福岡県物産振興会	平成25年5月23日～5月28日 (6日間)	東京都豊島区 東武百貨店池袋本店	出品者 82社 売上額 89,591千円
		平成25年7月25日～7月31日 (7日間)	神奈川県横浜市 京急百貨店	出品者 66社 売上額 53,861千円

(7) 伝統的工芸品等の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、後継者の育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

助成団体名	補助金額	摘要
久留米絣協同組合	93 <sup>千円</sup>	後継者育成事業
博多織工業組合	2,247	需要開拓事業
NPO法人 博多織技能開発養成学校	5,000	人材養成事業
合計	7,340	

(8) 伝統的工芸品等生産者の育成

県内伝統的工芸品等産地の生産者等を対象に、商品開発スキルやマーケティングの知識等の習得を目的とした講座「ふくおか匠塾」を開講した。  
(平成25年度修了生 14名)

(9) 県内物産関連団体指導育成

助成団体名	補助金額	摘要
(公社) 福岡県物産振興会	8,357 <sup>千円</sup>	物産展開催等補助

(10) 県産品愛用の推進

10月の県産品愛用強調月間を重点に県産品を広く県民に周知し、その愛用を促進した。

- ・小学生によるポスター（絵画）コンクールを実施
- ・街頭キャンペーンを福岡市・久留米市の中心街にて実施

(11) 全国規模の博覧会への出展

本県の特徴あるお菓子や食品、観光地の魅力を全国にアピールするため、全国規模の博覧会へ出展した。

- ・「第8回食博覧会・大阪」
- ・「第26回全国菓子大博覧会・広島」

### 3 観光事業振興対策（決算額 309,900千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

#### (1) 観光振興事業

##### ア 地域の魅力を磨く観光地づくり

県内における観光地づくりの推進を図るため、地域の幅広い関係者が一体となって魅力ある観光地の創出に取り組むモデル地域の支援を行った。

##### イ 産業観光の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域の観光資源と連携を図ることにより、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

###### (ア) 産業観光パンフレットの作成

###### (イ) 県観光ホームページへの産業観光情報の掲載

###### (ウ) 産業観光促進キャンペーンの開催

##### ウ 九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信

本県の持つ多様な観光資源の魅力を各種マスメディアにより情報発信した。また、福岡県観光情報サイト「クロスロードふくおか」のスマートフォン版サイトを制作した。

##### エ 国内観光客誘致キャンペーンの展開

###### (ア) キャンペーンキャラクターを活用したマス媒体によるPRキャンペーンの実施

###### (イ) 修学旅行誘致を目的とした学校関係者や旅行会社等の招聘事業の実施

##### オ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道と日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発を目的として、両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図った。

###### (ア) クルーズ・ショッピング・アジア2013出展事業

###### (イ) クルーズ・キーパーソン招聘事業

###### (ウ) スローツーリズム推進事業

##### カ 海外観光客の誘致促進

###### (ア) 欧州3都市（ロンドン、パリ、アムステルダム）における観光プロモーションの実施

###### (イ) 教育旅行誘致を目的とした現地説明会（上海）や学校関係者・旅行会社等の招聘事業の実施

###### (ウ) 企業報奨旅行誘致を目的とした旅行会社の招聘事業の実施

##### キ 観光ふくおか魅力創造事業

地域づくりによって生み出された「食」や「体験交流」などの観光資源を、新たな観光商品の造成につなげるため、女性モニターツアー及びワークショップを実施した。

ク 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、調査を実施した。

ケ 「軍師官兵衛」観光プロモーションの展開

官民で「軍師官兵衛」福岡プロジェクト協議会を設立し、県内にある官兵衛・黒田家ゆかりの史跡に関する広報活動、旅行会社招聘事業等を実施した。

(2) 九州観光戦略の推進

九州地域戦略会議の具体的な取組の一つである九州観光戦略の実行組織として平成17年4月に設立した九州観光推進機構と連携しながら、九州及び本県への観光客の誘致を図った。

ア 第三次九州観光戦略

(ア) 戦略Ⅰ 九州の魅力 را磨きブランド化する戦略

- ・観光人材の育成支援、観光ボランティアガイドの育成支援、先進的な観光人材のネットワーク化
- ・観光案内所の整備支援、外国人観光客の受け入れ体制の整備
- ・地域独自の魅力を生かした商品等の創出支援、既存イベント等の活用、二次交通の充実促進

(イ) 戦略Ⅱ 国内大都市圏などからの誘客戦略

- ・旅行商品の造成・販売支援、修学（教育）旅行の誘致
- ・PR媒体の制作、広告出稿、取材協力
- ・各種イベントの開催または出展、市場調査の実施、キャンペーンの実施

(ウ) 戦略Ⅲ 海外からの誘客戦略

- ・旅行博覧会等への積極的な参加、海外の観光機関等との連携
- ・FIT対策の強化や教育旅行の誘致等、中国、韓国、台湾などの各国・地域の実情にあわせた誘客
- ・関係機関と連携した定期路線等の開発、増便やクルーズ船の就航促進

(3) 観光関係団体育成事業

本県観光事業の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額
(公社)福岡県観光連盟外4団体	45,541 千円
(公社)日本観光振興協会外1団体	2,721
合計	48,262

(4) 観光事業振興助成事業

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

助 成 団 体 名	補 助 金 額	事 業 の 概 要
(公社) 福 岡 県 観 光 連 盟	15,243 千円	観光情報センターの運営、県内温泉地の魅力PR事業

#### 4 技術振興対策（決算額 3,106,114千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

##### (1) 中小企業技術振興事業

事業名	決算額	事業の概要
研究開発事業	94,578 千円	県内中小企業の技術高度化を図るための研究（23テーマ）等
工業技術センター研究推進事業	35,964	指導事業 10,191件、技術講習会 30件、技術研究会 5件、研究発表 94件
依頼分析試験事業	5,238	中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等（10,870件）
地域連携型研究・研修事業	46,540	(独)科学技術振興機構、(財)福岡県産業・科学技術振興財団などからの受託研究・研修（71件）
技術振興対策事業	6,283	工業技術情報ネットワークシステム事業（工業技術センターホームページアクセス件数 41,159件）、研究成果発表会 27件、科学技術月間関連事業 1,225名参加
工業技術センター充実強化対策事業	1,759	外部評価委員会の開催 2回、工業技術センター職員技術研修 16名
国際技術交流促進事業	327	(公助)北九州国際技術協力協会（K I T A）からの委託による研修 1コース
合計	190,689	

(2) 技術振興助成費

団 体 名	補 助 金 額
(公社)九州機械工業振興会	5,687 千円
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	1,440
(一社)福岡県発明協会	650
九州・国際テクノフェア実行委員会	1,800
(公財)福岡県中小企業振興センター	7,168
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,395
合 計	19,140

(3) (財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

- ・ (財)福岡県産業・科学技術振興財団 設立年月日 平成元年11月1日(平成8年7月1日 組織再編)
- ・ 県出捐金 2,248,098千円
- ・ 補助金額 84,590千円
- ・ 主な事業概要
  - ① 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業
  - ② 科学技術に関する研究交流事業

(4) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するには、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業が必要であることから、これらの企業の創出・成長を促進する事業に取り組んだ。

ア フクオカベンチャーマーケット事業

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、中小・ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的を実施  
マンスリーマーケット(12回)、ビッグマーケット(1回)を開催

イ ベンチャーサポートセンター事業

ベンチャー企業等に対する経営面など総合的かつ日常的な支援を実施  
ベンチャー企業に対する経営、マーケティング等に関する専門家による相談・指導を実施

(5) 産業デザインの振興

本県が有するポテンシャルを生かして、県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、福岡産業デザイン賞、デザイン開発助成などの事業を実施した。

ア デザイン開発研究会

商品開発を行う上で抱える問題点をデザインを切り口に解決していく研究会を実施した。(4地域、39社が参加)

イ マッチング型デザイン開発相談

デザインを活用した商品開発に取り組む企業がデザイナーを探し、デザイン活用に係る課題解決や戦略の立案を進める相談事業を実施した。(6社)

ウ 福岡産業デザイン賞

県内企業が開発した、デザイン性、オリジナリティーに優れた商品等を表彰・推奨(124社から145件の応募、43件を表彰)

エ 顧客目線の商品開発支援

- ・福岡産業デザイン賞応募商品を対象に、商品改良やデザイン刷新にかかる経費の一部を助成(11件採択)
- ・期間限定店舗や地域情報媒体との連携により、様々な顧客の声を収集分析及びフィードバックし、商品の開発・改良を支援

(6) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の競争力強化に向け、ものづくり産業の振興に携わる産学官からなる団体・機関で組織し、その構成員も包含する「福岡ものづくり産業振興会議」において、高度技能者の派遣やシンポジウムの開催など、ものづくり基盤技術・技能強化のための事業を実施した。また、「ものづくり中小企業新製品開発支援補助金」を創設し、経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発を支援した。(補助件数7件)

(7) バイオ産業拠点化事業

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

- ・新製品・新技術創出研究開発支援事業
- ・食品産業など地場企業による製品開発・販売促進支援(製品開発プロジェクト研究会)

(8) 先端半導体開発拠点化事業

世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指し、産学官で組織する「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を推進組織として、海外も視野に入れた製品開発や生産、市場展開ができる企業の育成を図るため、ベンチャー育成、研究開発支援、人材育成等を実施した。

ア ベンチャー育成

- ・システムLSI設計試作センターの運営

イ 研究開発支援

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム(研究テーマ11件)
- ・先端半導体関連製品開発支援事業

ウ 人材育成

- ・ 福岡システムLSIカレッジ（システムLSI設計・組み込みソフトウェア・半導体実装技術者養成講座 延べ1,377名受講終了）

エ その他

- ・ 先端半導体設計センターの運営
- ・ 三次元半導体研究センターの運営
- ・ 社会システム実証センターの運営
- ・ 次世代社会システム戦略ボードの活用
- ・ 世界標準部品内蔵基板の開発・普及促進

(9) マッチングコーディネート事業

マッチングコーディネータを(財)福岡県産業・科学技術振興財団に配置し、技術ニーズ・研究シーズを把握して、産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチングを実施した。

(10) ロボット産業振興事業

ロボット産業の振興を図るため、産学官で組織する「ロボット産業振興会議」を推進組織として、研究開発の推進、実証・市場開拓支援、情報発信、社会的気運の醸成等の事業を実施した。

- ・ 環境配慮型ロボット製品等開発支援事業
- ・ 生活支援ロボット実証実験促進事業

(11) 水素エネルギー戦略事業

水素・燃料電池関連企業の育成集積に向け、産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、経営者や技術者の人材育成、「水素エネルギー製品研究試験センター」を通じた製品開発支援等を実施した。また、平成26年度に販売される燃料電池自動車の県内での普及促進に向けた機運醸成のため、燃料電池自動車の試乗会など理解促進活動を実施した。

(12) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業

有機ELデバイス関連企業の育成、集積を図るため、有機光エレクトロニクス産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機ELを使った製品化を目指す企業との共同研究開発、有機EL関連製品の耐久性・特性評価、研究会による地場企業の参入促進等の支援を行った。

(13) ILC研究拠点化推進事業

「国際リニアコライダー（ILC）計画」の実現に向け、九州・山口の産学官政が一体となって設立した「ILCアジア九州推進会議」と連携し、国等への要望活動を行うとともに、県民の理解促進、地元の機運醸成を図るため講演会等を開催した。

また、「ILC推進プロジェクトチーム」を平成25年3月に県庁内に設置。推進会議とも連携し、県内外で広報活動を実施した。

(14) フクオカ・サイエンスマンズ事業

本県における新技術・新産業創出に向けた土壌づくりの推進のためには、青少年を中心に県民や企業の科学に対する理解と関心を深めることが重要であるため、平成8年から11月を「フクオカ・サイエンスマンズ」と位置づけ、NPO法人「科学の公園」との協働により県主催のメインイベントを開催するとともに、大学、企業、公的団体、ボランティア団体等の協力を得て県内各地で科学に関する様々なイベントを実施した。

・参加イベント数：213 参加者数：延べ57万人

(15) Ruby・コンテンツ産業振興事業

福岡県 Ruby・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力の一層の向上」、「新たなビジネスの創出」、「有望市場への展開」を3本柱として、Ruby・コンテンツ産業育成・集積のため、「先導的ソフトウェア開発支援事業」、「フクオカ Ruby 大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、「プロデューサーによる有望製品の市場投入促進事業」等を実施した。

## 5 産業保安対策（決算額 102,464千円）

### (1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

### (2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

### (3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

### (4) 採石保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験を行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

### (5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

### (6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ガス等行政費	1,743 千円	高压ガス許認可件数 860件 保安検査及び完成検査件数 243件
銃砲火薬等行政費	433	火薬類許認可件数 502件 保安検査及び完成検査件数 48件 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 82件
電気保安対策費	784	電気工事士免状交付、再交付件数 2,808件 電気工事業登録件数 528件
採石等保安対策費	1,080	採石業登録件数 2件 岩石採取場認可件数 27件 採石業務管理者試験実施 受験申込者 39人、合格者 19人 砂利採取業登録件数 0件 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 10人、合格者 2人
保安対策事業助成費	8,883	(一社) 福岡県LPガス協会 2,500千円 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 (一社) 福岡県高压ガス保安協会 1,000千円 福岡県火薬類保安協会 3,395千円 福岡県高压ガス保安推進会議 988千円
高压ガス免状交付委託事業費	2,239	高压ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 1,004件
合計	15,162	

## 6 企業立地対策（決算額 2,357,024千円）

### (1) 企業立地対策事業

「企業立地視察会」を実施するとともに、各種助成制度を活用し、強力に企業誘致活動を展開した。なお、工場立地件数及び工場立地面積が増加した理由は、太陽光発電施設の設置を行う電気業の立地案件の増加が大きな要因。

平成25年に立地した企業は次のとおりである。

区 分	立 地 件 数			立 地 面 積			設 備 投 資 予 定 額	雇 用 予 定 人 員
	新 設	増 設	計	新 設	増 設	計		
全 県 域	87 件 (電気業の 62件を含む)	11 件 (電気業の 1件を含む)	98 件 (電気業の 63件を含む)	474.0 ha (電気業の 408.2haを含む)	20.9 ha (電気業の 5.2haを含む)	494.9 ha (電気業の 413.4haを含む)	81,741,000 千円 (電気業の46,334,000千円を含む)	1,179 人 (電気業の17人を含む)

(注1) 平成25年工場立地動向調査による。対象企業は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業であり、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものである。

(注2) 工場立地動向調査における電気業とは、水力発電所、地熱発電所を除き、一般の需要に応じ電気を供給する事業所又はその事業所に電気を供給する事業所をいう。

### (2) 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業

自動車の開発から生産までを担える生産拠点を目指して、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、地域の力を結集し、自動車産業の振興に取り組んだ。地元企業の品質・コスト面の競争力の強化や研究開発力の強化、自動車人材の総合的育成に取り組むとともに、福岡モーターショー2014を開催し、北部九州の拠点性や将来性を国内外に発信した。

### (3) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の誘致及び振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」を推進組織として、航空機産業展示会への出展や航空機産業セミナーを開催するとともに航空機産業の誘致活動を展開した。

### (4) 海外企業誘致促進事業

外資系企業の県内誘致を図るため、福岡県海外企業誘致センター及び香港、上海、バンコク、サンフランシスコの単独事務所等による活動を通じ、海外企業誘致を展開した。

平成25年度海外企業誘致実績：17社（中国 11、韓国 2、米国 1、英国 1、カナダ 1、スウェーデン 1）

(5) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

ア グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業

県内中小企業への特区事業の効果的な波及を図るため、特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成を実施した。

イ 企業立地促進交付金交付事業

特区構想を推進し、さらなる産業集積を図るため、特区区域内での特区事業者の設備投資に対する助成を実施した。

ウ 特区構想情報発信事業

特区制度の認知度を高め、本県が企業活動の場として優位性を持っていることを広く周知するため、東京にて企業立地セミナーを実施した。

## 第9 県土整備建築都市部門

### 主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成25～29年度等）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、九州新幹線の整備や苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成24年7月梅雨前線豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

また、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

#### （県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 交通対策
- 6 災害復旧対策
- 7 水資源開発促進対策

#### （建築都市関係）

- 8 都市計画道路建設整備対策
- 9 環境整備対策
- 10 住宅建設対策
- 11 県営住宅整備対策
- 12 災害復旧対策

## 施策の成果

### 1 道路整備対策（決算額 72,316,285千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		185,186 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		5,250	
	道路建設調査	5,250	交通事故対策計画の基礎資料作成
イ 単独事業		179,936	
	道路建設調査	179,936	道路建設調査 国道322号外6か所 県道筑紫野古賀線外14か所
(2) 道路維持事業		6,520,547	
ア 単独事業		6,520,547	
	道路維持修繕事業	977,532	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	3,448,288	県道本郷基山停車場線外150か所
	交通安全施設維持事業	1,558,227	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	536,500	県道福岡東環状線外15か所
(3) 道路新設改良事業		62,350,702	

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
ア 公共事業		43,221,098 <sup>千円</sup>				
	道路改良事業	24,860,505	国道322号外17か所 県道久留米筑紫野線外162か所			
	舗装道補修事業	6,552,563	国道322号外11か所 県道福岡筑紫野線外118か所			
	道路災害防除事業	2,288,660	国道500号外20か所 県道福岡直方線外69か所			
	道路交通安全施設整備事業	9,215,853	国道495号外21か所 県道久留米柳川線外243か所			
	道路災害関連事業	303,517	県道後川内黒木線外7か所			
イ 直轄事業負担金		6,759,478				
	直轄道路事業費負担金	6,759,478	国道3号外 新設 改築 交通安全	190,607千円 4,567,142千円 996,929千円	沿道環境改善 防災等対策	875,773千円 129,027千円
ウ 単独事業		12,370,126				
	道路改築事業	7,611,957	国道443号外1か所 県道筑紫野古賀線外162か所			
	改良関連道路整備事業	64,400	国道442号外7か所			
	道路公社事業	1,780,818	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 1,780,793千円 ②需用費 25千円			

	都市高速道路事業	10,331	福岡北九州高速道路公社への負担金等 ①負担金 10,306千円 ②需用費 25千円
	交通安全対策事業	2,902,620	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道福岡直方線外117か所
(4) 橋りょう維持事業		1,823,176	
ア 公共事業		1,565,016	
	橋りょう補修事業	1,565,016	国道200号外16か所 県道佐賀大川線外54か所
イ 単独事業		258,160	
	橋りょう震災対策事業	258,160	県道福岡篠栗線外12か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,436,674	
ア 単独事業		1,436,674	
	橋りょう架換事業	1,416,686	県道八女香春線外58か所
	橋りょう関連整備事業	19,988	国道442号外1か所

## 2 ダム建設対策（決算額 12,882,344千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連附帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	24年度まで		25年度分		26年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全に進捗率			
	千円	千円	%	千円	%	千円	%			
(1) 那珂川 開発事業	112,282,678	67,954,295	60.5	7,234,052	6.4	37,094,331	33.1	58	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 102.5m 堤頂長 556m 堤体積 935,000m <sup>3</sup> 総貯水量 4,020万t 有効貯水量 3,970万t
(2) 祓川 開発事業	73,556,421	42,073,149	57.2	5,648,292	7.7	25,834,980	35.1	49	29	目的治水、不特定用水、上水 堤高 81.3m 堤頂長 295m 堤体積 419,000m <sup>3</sup> 総貯水量 2,870万t 有効貯水量 2,750万t

(25年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
		千円	
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	7,234,052	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	5,648,292	用地補償 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		12,882,344	

### 3 港湾整備対策（決算額 7,845,755千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 港湾建設事業		7,845,755 <sup>千円</sup>													
ア 公共事業		1,257,413													
	港湾改修事業	946,570	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>宇島港</td> <td>芦屋港</td> </tr> <tr> <td>岸壁整備</td> <td>緑地整備</td> <td>緑地整備</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>大島港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路整備</td> <td>緑地整備</td> <td></td> </tr> </table>	荻田港	宇島港	芦屋港	岸壁整備	緑地整備	緑地整備	三池港	大島港		道路整備	緑地整備	
	荻田港	宇島港	芦屋港												
	岸壁整備	緑地整備	緑地整備												
三池港	大島港														
道路整備	緑地整備														
港湾局部改良事業	232,637	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>大牟田港</td> </tr> <tr> <td>岸壁改良</td> <td>道路改良</td> </tr> <tr> <td>三池港</td> <td>若津港</td> </tr> <tr> <td>防砂堤改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> </table>	荻田港	大牟田港	岸壁改良	道路改良	三池港	若津港	防砂堤改良	物揚場改良					
荻田港	大牟田港														
岸壁改良	道路改良														
三池港	若津港														
防砂堤改良	物揚場改良														
港湾既存施設有効活用促進事業	78,206	<table border="0"> <tr> <td>荻田港</td> <td>三池港</td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td>物揚場改良</td> </tr> <tr> <td>宇島港</td> <td></td> </tr> <tr> <td>泊地改良</td> <td></td> </tr> </table>	荻田港	三池港	泊地改良	物揚場改良	宇島港		泊地改良						
荻田港	三池港														
泊地改良	物揚場改良														
宇島港															
泊地改良															
イ 直轄事業負担金		2,157,950													
	直轄港湾事業費負担金	2,157,950	荻田港及び三池港直轄改修事業負担金												
ウ 単独事業		4,430,392													

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	<sup>千円</sup> 26,113	三池港外6港の港湾整備工事
	港湾維持事業	126,783	三池港外6港の維持修繕工事
	苺田港新松山地区 埠頭用地造成事業	947,700	埠頭用地造成
	苺田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	3,329,796	工業用地造成

#### 4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 47,101,505 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		468,534 <sup>千円</sup>	
ア 公共事業		162,620	
	河川調査	145,400	御笠川外7か所の高水流量調査
	海岸調査	17,220	豊前豊後沿岸外1か所の海岸保全施設の現況調査
イ 単独事業		305,914	
	河川調査	276,670	大牟田川外5か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	8,653	上下方川外2か所の測量調査
	海岸調査	20,591	新松原海岸外3か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		34,093,968	
ア 公共事業		24,591,382	
	広域河川改修事業	11,123,145	花宗川外63河川の改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	有明高潮対策事業	362,798 <sup>千円</sup>	塩塚川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	3,490,278	矢部川外6河川の改良工事
	堰堤改良事業	634,214	日向神ダム外5ダムの堰堤改良工事
	住宅宅地関連 河川改修事業	542,886	金丸川外1河川の改良工事
	河川激甚災害対策 特別緊急事業	1,054,064	沖端川の改良工事
	都市基盤河川改修費 補助金	1,170,069	北九州市、福岡市が実施する紫川外13河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策 特別緊急事業	4,678,376	那珂川外1河川の改良工事
	河川総合流域 防災事業	1,535,552	碓川外9河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		4,884,201	
	直轄河川事業費負担金	4,884,201	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		4,618,385	
	河川改修事業	4,618,385	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 尺岳川外113か所 自然災害防止工事 星野川外40か所 臨時河川改修工事 瑞梅寺川外247か所

(3) 砂防事業費		10,292,106	
ア 公共事業		8,427,948	
	通常砂防事業	2,612,130	堰堤工14か所、溪流保全工37か所、測量設計42か所、用地補償5か所
	地すべり対策事業	622,550	抑制工2か所、抑止工2か所、測量設計19か所、用地補償1か所
	急傾斜地崩壊対策事業	1,558,264	擁壁工4か所、法面工3か所、法枠工27か所、防護柵設置工5か所、測量設計42か所
	災害関連緊急砂防事業	850,710	堰堤工8か所
	災害関連緊急地すべり対策事業	1,490,603	抑止工4か所
	砂防総合流域防災事業	1,138,270	堰堤工4か所、溪流保全工9か所、擁壁工3か所、法面工1か所、法枠工5か所、測量設計34か所、用地補償2か所
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	155,421	法枠工4か所
イ 直轄事業負担金		469,699	
	直轄砂防事業費負担金	469,699	柳原地区の直轄砂防事業負担金
ウ 単独事業		1,394,459	
	砂防事業	1,323,209	溪流保全工27か所、法面工10か所、法枠工2か所、測量設計38か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	県単急傾斜地崩壊対策事業	71,250 <sup>千円</sup>	擁壁工1か所、法面工3か所、法枠工5か所、測量設計2か所
(4) 海岸保全事業		2,246,897	
ア 公共事業		1,968,099	
	海岸高潮対策事業	1,558,597	柳川海岸外6海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	131,090	江口海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	278,412	苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事
イ 単独事業		278,798	
	海岸災害防除対策事業	248,798	大原海岸外15海岸の護岸及び堤防の改良工事等 芥屋海岸外17海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,000	和白海岸の海岸整備工事

**5 交通対策（決算額 236,696千円）**

事業名	事項名	決算額	事業の概要
交通対策促進事業	新幹線整備促進事業	236,696 <sup>千円</sup>	九州新幹線整備に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への負担金 九州新幹線整備等

6 災害復旧対策（決算額 6,721,915千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 6,721,915				
ア 公共事業		6,144,926				
	平成24年災害土木事業	5,848,094	河川 243か所 道路 131か所 砂防 6か所	3,604,814千円 2,094,027千円 52,898千円	事務経費	96,355千円
	平成25年災害土木事業	296,832	河川 66か所 道路 2か所	256,844千円 12,619千円	事務経費	27,369千円
イ 直轄事業負担金		555,589				
	直轄河川災害復旧 負担金	555,589	発生災	555,589千円		
ウ 単独事業		21,400				
	平成25年災害土木事業	21,400	河川 9か所	20,402千円	事務経費	998千円

## 7 水資源開発促進対策（決算額 1,089,510千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	5,302	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整</li> <li>○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進</li> <li>○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議</li> </ul>
水資源地域振興事業	260	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整</li> </ul>
水資源総合利用計画の促進事業	364	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水資源開発事業等の促進</li> <li>○ ダム群連携事業関連連絡調整</li> </ul>
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,330	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託）</li> <li>○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託）</li> <li>○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整</li> </ul>
水源開発流域対策事業	39,521	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡導水事業に伴う福岡地区水道企業団の流域対策経費への助成</li> </ul>
水行政に関する各種協議会運営事業	3,280	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進</li> </ul>
ダム建設促進事業	666,021	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小石原川ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金、大山・小石原川・五ヶ山・伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整</li> </ul>
北部福岡緊急連絡管事業	38,876	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成</li> </ul>
水道広域化事業	334,556	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水道広域化施設整備事業の推進</li> </ul>
合計	1,089,510	

## (建築都市関係)

## 8 都市計画道路建設整備対策 (決算額 11,563,663千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路 建設調査事業		111,131 <sup>千円</sup>	
ア 単独事業		111,131	
	市街化区域等調査設定	26,132	都市計画区域等見直しのための調査
	街路調査	84,999	新規採択路線の測量調査等 福岡・久留米・南筑後・直方・京築・北九州・田川・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		11,452,532	
ア 公共事業		7,507,791	
	街路事業	7,507,791	道路改築 千代粕屋線外19か所
イ 単独事業		3,944,741	
	街路関連道路整備事業	3,944,741	下新開線外37か所

9 環境整備対策（決算額 10,353,874千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,384,052 千円	
ア 公共事業		1,494,461	
	都市公園施設事業	1,494,461	筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備、用地取得、 芸術文化交流施設建築 その他8公園 施設改修（バリアフリー化）
イ 直轄事業負担金		305,245	
	直轄公園事業費負担金	305,245	国営公園海の中道海浜公園整備に要した経費
ウ 単独事業		584,346	
	公園関連事業	584,346	福岡市 大濠公園 管理施設整備 福岡市 天神中央公園 園路広場整備 飯塚市 筑豊緑地 園路広場整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 園路広場整備 春日市 春日公園 運動施設整備
(2) 流域下水道事業		6,806,793	
ア 公共事業		6,722,915	
	流域下水道事業	6,722,915	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設機械電気工事 多々良川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、久山幹線築造工事 宝満川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、汚泥処理施設設備機械電気工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 汚泥処理棟築造工事 遠賀川下流流域下水道事業 設計委託（水処理施設） 矢部川流域下水道事業 主ポンプ棟設備機械電気工事、汚泥濃縮棟設備機械電気工事 遠賀川中流流域下水道事業 若宮宮田直方幹線築造工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
イ 単 独 事 業		83,878 千円	
	流域下水道関連事業	83,878	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場場内整備工事 多々良川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川上流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 矢部川流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 遠賀川中流流域下水道事業 法手続図書作成業務委託 明星寺川雨水流域下水道事業 調整池場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		288,507	
ア 公 共 事 業		264,207	
	土地区画整理促進事業	264,207	組合等施行の土地区画整理事業 久山町 上久原地区 181,395千円 大野城市 乙金第二地区 80,602千円 糸島市 前原東地区 2,210千円
イ 単 独 事 業		24,300	
	土地区画整理関連事業	24,300	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 15,100千円 柳川市 柳川駅東部地区 9,000千円 直方市 須崎町地区 200千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(4) 市街地再開発事業	市街地再開発事業	千円 779,600	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 六ツ門8番街地区 486,942千円 飯塚市 吉原町1番地区 285,458千円 北九州市 小倉駅南口東地区 7,200千円
(5) 都市計画 基本方針策定費		15,089	福岡県都市計画基本方針の改定に要する経費 集約型都市構造を促進するために、市町等が行う中心市街地活性化に向けた事業に対する補助
(6) 建設業適正化 推進事業		30,219	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要した経費
(7) 建築物地震対策事業	建築物地震対策事業費	49,614	木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、パンフレット作成配付、耐震化教室の実施に要した経費 耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要した経費

10 住宅建設対策（決算額 5,260,967千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要															
(1) 県営住宅の建設等		4,875,901 <sup>千円</sup>																
	公営住宅建設	2,626,098	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度からの繰越分</td> <td>199<sup>戸</sup></td> <td>800,018<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>203</td> <td>1,826,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402</td> <td>2,626,098</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成24年度からの繰越分	199 <sup>戸</sup>	800,018 <sup>千円</sup>	平成25年度	203	1,826,080	計	402	2,626,098			
区分	建設戸数	決算額																
平成24年度からの繰越分	199 <sup>戸</sup>	800,018 <sup>千円</sup>																
平成25年度	203	1,826,080																
計	402	2,626,098																
	公営住宅ストック総合改善	2,249,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度からの繰越分</td> <td>752<sup>戸</sup></td> <td>639,440<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>939</td> <td>1,610,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691</td> <td>2,249,803</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成24年度からの繰越分	752 <sup>戸</sup>	639,440 <sup>千円</sup>	平成25年度	939	1,610,363	計	1,691	2,249,803			
区分	建設戸数	決算額																
平成24年度からの繰越分	752 <sup>戸</sup>	639,440 <sup>千円</sup>																
平成25年度	939	1,610,363																
計	1,691	2,249,803																
(2) 福岡県住宅供給公社への助成		32,485																
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	32,485	<p>公社が施行した、特定優良賃貸住宅の建設に要した経費及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>236<sup>戸</sup></td> <td>15,501<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>20</td> <td>752</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社が施行した、地域優良賃貸住宅の建設に要した経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費補助</td> <td>10<sup>戸</sup></td> <td>16,232<sup>千円</sup></td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費利子補給	236 <sup>戸</sup>	15,501 <sup>千円</sup>	家賃減額	20	752	区分	建設戸数	補助金額	建設費補助	10 <sup>戸</sup>	16,232 <sup>千円</sup>
区分	建設戸数	補助金額																
建設費利子補給	236 <sup>戸</sup>	15,501 <sup>千円</sup>																
家賃減額	20	752																
区分	建設戸数	補助金額																
建設費補助	10 <sup>戸</sup>	16,232 <sup>千円</sup>																

事業名	事項名	決算額	事業の概要						
(3) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	千円 70,602	<p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対 象 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 替 等 移 転</td> <td>249 戸</td> </tr> <tr> <td>仮 住 居 借 上 げ</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対 象 戸 数	建 替 等 移 転	249 戸	仮 住 居 借 上 げ	1
区 分	対 象 戸 数								
建 替 等 移 転	249 戸								
仮 住 居 借 上 げ	1								
(4) 公営住宅等の建設助成		250,042							
	公営住宅等建替助成	66,355	<p>公営住宅等の建設事業を実施した市町村に対し、当該事業に要する経費の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>34 戸</td> <td>66,355 千円</td> </tr> </tbody> </table>		建設戸数	補助金額	平成25年度	34 戸	66,355 千円
	建設戸数	補助金額							
平成25年度	34 戸	66,355 千円							
	住宅新築資金償還推進事業等助成	183,687	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）の補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>37,257 千円</td> <td>183,687 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	40	37,257 千円	183,687 千円
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額							
40	37,257 千円	183,687 千円							
(5) 住宅相談事業		7,587	<p>住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助</p> <p>利用者数 1,987名</p>						

事業名	事項名	決算額	事業の概要								
(6) 地域優良賃貸住宅供給促進事業		千円 2,905	民間が実施する地域優良賃貸住宅の入居者家賃の減額に対する補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>戸 数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃減額</td> <td>平成25年度</td> <td>121 戸</td> <td>2,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		戸 数	補助金額	家賃減額	平成25年度	121 戸	2,905 千円
区 分		戸 数	補助金額								
家賃減額	平成25年度	121 戸	2,905 千円								
(7) 高齢者住宅対策推進事業		7,501	長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等								
(8) 住宅情報提供推進事業		6,270	(-助)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の整備、管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する								
(9) 住宅流通促進事業		7,674	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物検査制度を普及させるとともに、検査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助								

**11 県営住宅整備対策（決算額 2,005,230千円）**

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地 整備事業	県営住宅維持保全	2,005,230 <sup>千円</sup>	一般修繕 1,544,350千円 計画修繕 460,880千円 外壁吹付改修工事 屋内給水管配管替工事 流し台作替工事 その他

**12 災害復旧対策（決算額 148,754千円）**

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 土木施設等 災害復旧事業	平成24年都市災害復旧費	148,754 <sup>千円</sup>	筑後広域公園 148,754千円

# 第10 警 察 部 門

## 主要施策の概要

本県警察は、犯罪や事故等の脅威から県民を守り、県民が真に安全・安心を実感できる地域社会の実現に向け、暴力団の壊滅、飲酒運転の撲滅、性犯罪の抑止など、各部門の総合力を結集し、事件事故等の未然防止及び迅速な犯罪検挙に主眼を置いた力強い警察活動を推進してきたところである。

しかしながら、最近の治安情勢は、暴力団による凶悪事件、性犯罪、強盗、特殊詐欺、DV・ストーカー事案など、県民生活に不安や脅威を与える事件も後を絶たない状況にある。

このような警察事象に的確に対処し、治安水準の更なる向上を図るため、次の諸施策を積極的に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

## 施策の成果

### 1 捜査活動の強化（決算額 708,247千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成25年中は次の成果を出した。

(平成25年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	66,794	337	2,767	51,081	1,519	877	10,213
検 挙 件 数	20,807	238	2,042	13,980	669	367	3,511
検 挙 率 (%)	31.2	70.6	73.8	27.4	44.0	41.8	34.4

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成25年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強 姦	合 計
認 知 件 数	54	147	46	90	337
検 挙 件 数	52	92	24	70	238
検 挙 率 (%)	96.3	62.6	52.2	77.8	70.6

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成25年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	その他特殊事件	合 計
認 知 件 数	29	14	43
検 挙 件 数	29	10	39
検 挙 率 (%)	100.0	71.4	90.7

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成25年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	2,767
検 挙 件 数	2,042
検 挙 人 員	2,137

エ 知能犯の検挙状況

(平成25年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	あっせん利得	合 計
認 知 件 数	1,343	60	109	4	3	0	1,519
検 挙 件 数	540	40	83	5	1	0	669
検 挙 人 員	384	29	56	11	1	0	481

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成25年中)

区 分	重要盗犯				
	侵入窃盗	自動車盗	ひったくり	す り	
認 知 件 数	8,460	7,274	637	391	158
検 挙 件 数	4,365	3,891	271	161	42
検 挙 人 員	557	444	57	31	25
検 挙 率 (%)	51.6	53.5	42.5	41.2	26.6

(2) 暴力団総合対策の推進

平成25年中は、「暴力団の壊滅」を県警察の三大重点目標に掲げ、各部門が有機的に連携し、幹部の検挙、公共事業からの排除等による資金源の封圧、銃器取締り等戦略的な暴力団対策を推進した結果、暴力団構成員269人を検挙し、暴力団対策法が施行された平成4年以降、県内における暴力団構成員数は最少となった。

ア 暴力団構成員

(平成25年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約 160 組織	約 1,730 人

イ 地位別検挙状況

(平成25年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	24	84	161	269

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関等との合同捜査による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、五代目工藤會傘下組織による組織的薬物密売事件（幹部ら13名検挙、覚醒剤約1kgを押収）及び五代目工藤會傘下組織による中国ルート覚醒剤密輸事件（幹部ら3名検挙、覚醒剤約3.8kgを押収）を検挙したほか、暴力団構成員を含む760名を覚醒剤事犯で検挙した。

また、銃器取締りにおいては、暴力団構成員等から拳銃11丁を押収するなど、平成25年中は、15丁の拳銃を押収した。

ア 覚醒剤検挙状況

(平成25年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	2	255	15	7	732	0	1,011
検 挙 人 員	2	210	16	4	528	0	760

イ 銃器押収状況 (平成25年中)

区 分	拳 銃
押 収 数	15

## (4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、新たに捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員の運用を開始するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修	1	1 日間	37
長 期 捜 査 実 務 研 修	上級	—	0
	中級	1 年間	5
	初級	1 年間	7
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か月間	6
刑 事 任 用 科	3	7 週間	97
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	10 日間	46
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	26
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	23
簿 記 講 習	1	21 日間	14
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日間	27
現 任 捜 査 幹 部 専 科	2	5 日間	29
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	11	12 日間	72
現 任 捜 査 員 専 科	2	5 日間	34

## 2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,503,929千円）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、高校生等少年に広がる薬物の使用事犯、高水準で推移する少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯が多発するなど生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進し、成果を出した。

### (1) 地域安全活動の推進

県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者の発見保護及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

#### ア 地域安全活動の推進

##### (ア) 地域安全活動

(平成25年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防犯ボランティア	青色防犯パトロール
実 施 回 数 等	2,782 回	1,732 団体	511 団体
参 加 者	344,736 人	139,434 人	1,573 台

##### (イ) 防犯組織の状況等

(平成25年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	38 団体

#### イ 保護活動の推進

##### (ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成25年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酪 酩 者	一 時 保 護	同 行 状 況 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	921	4,467	895	87	74	363	307	231	7	3,670	11,022
率 (%)	8.36	40.53	8.12	0.79	0.67	3.29	2.78	2.10	0.06	33.30	100.0

## (イ) 行方不明者手配、解決状況

(平成25年中)

手配等区分	届行方出不明者数	電算登録手配	解決数
人員	4,221	4,221	3,851
率 (%)	—	100.0	91.2

## (ウ) 警察相談受理状況

(平成25年中)

内容	警察事案	家事民事	その他	合計
件数	43,918	8,870	13,823	66,611
率 (%)	66.0	13.3	20.7	100.0

## ウ ストーカー・DV対策の推進状況

## (ア) ストーカー

(平成25年中)

内容	法に基づく警告	禁止命令	ストーカー規制法違反検挙	他法令検挙	合計
件数	64	3	16	49	132

## (イ) DV

(平成25年中)

内容	裁判所からの保護命令	保護命令違反検挙	他法令検挙	合計
件数	73	2	108	183

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(平成25年中)

態 様 別	風 俗 営 業 等 正 法 違 反						賭博事犯 遊技機による	合 計
	無許 可 風俗 営業	提 供 酒類 未成年者	禁 止 行 為 年 少 者	客 引 行 為	そ の 他	計		
検 挙 件 数	7	1	20	14	8	50	8	58
検 挙 人 員	12	0	24	22	17	75	28	103
行政処分件数	10	0	9	6	382	407	0	407

(イ) 売春事犯の検挙状況

(平成25年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 金 供 等	そ の 他	
検挙件数	0	24	4	1	0	0	29
検挙人員	0	16	2	4	0	0	22

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成25年中)

態 様 別	公 然 陳 列	路 上 で の 公 開	図 画 頒 布 等	わ い せ つ	合 計
検 挙 件 数	107		22		129
検 挙 人 員	84		19		103

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化、さらには少年の社会参加、スポーツ活動等の対策を強力に推進した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成25年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員	補 導 人 員	少 年 相 談 処 理 人 員
人 員 等	2,281	33,637	584	81

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成25年中)

区 分	刑 法 犯 少 年			特 別 法 犯 少 年				ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	家 出 少 年 の 保 護	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤 乱 用 少 年	シ ナー 等 乱 用 少 年	そ の 他	小 計				
人 員	3,487	553	4,040	20	16	239	275	27	87,192	1,015	92,549

ウ 少年の社会参加、柔剣道活動状況

(社会参加活動)

(平成25年中)

実 施 回 数			参 加 少 年				
環 境 美 化 活 動	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
31	66	97	501	244	356	96	1,197

(柔剣道活動)

(平成25年中)

区 分	実 施 状 況			参 加 少 年				
	週 2 日 以 上	そ の 他	合 計	小 学 生	中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計
少 年 柔 道	1	0	1	12	1	0	4	17
少 年 剣 道	2	2	4	40	35	0	0	75

(注) 実施状況の欄は、実施警察署数を示す。

エ 福祉犯の検挙状況

(平成25年中)

区 分	児 福 法	毒 劇 法	職 安 法	労 基 法	風 営 適 正 化 法	覚 取 法	児 童 売 春 ポ ル ノ 法	県 条 例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	34(10)	0(0)	3(1)	0(0)	21(8)	6(2)	84(1)	122(11)	110(4)	380(37)
検 挙 人 員	46(27)	0(0)	3(1)	0(0)	23(7)	6(3)	40(0)	62(5)	128(5)	308(48)
被 害 少 年 数	26	0	1	0	22	5	64	84	110	312

(注) ( )は暴力団関係者を内数で示す。

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成25年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	501	3,830	823	198	95	8	5,455

イ 銃砲刀剣類等の押収状況

(平成25年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	2	1	2	78	0	83

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類取扱場所の一斉立入検査を実施（平成25年9月1日～9月30日）した。

(平成25年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	12	80	90	81	49	312

エ 危険物等の取締状況

(平成25年中)

区 分	指 導 取 締 車 両			高 圧 ガ ス 取 締 法 違 反 等		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台 (件) 数	93 台	84 台	177 台	0 件	30 件	30 件

(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成25年中の生活経済事犯は、高齢者・主婦等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付や脅迫的な取立てを伴うヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進及び良好な生活環境を守るための諸対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、暴力団が関与する悪質事犯や社会的反響の大きな事犯に重点を指向した取締りを推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成25年中)

事 犯 別	悪 質 商 法						知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	講 無 防 限 止 連 鎖 法	押 売 防 止 条 例	有 印 私 文 書 偽 造	小 計	著 作 権 法	商 標 法	そ の 他	小 計	
検挙件数	11	4	0	0	0	15	139	3	2	144	159
検挙人員	9	10	0	0	0	19	14	2	2	18	37

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成25年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯					職 業 安 定 法	労 働 基 準 法	労 働 者 派 遣 業 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	罪 組 処 罰 的 犯 法	小 計	都 市 計 画 法	建 築 基 準 法	建 設 業 法	引 宅 地 建 物 取 法	小 計				
検挙件数	8	10	2	20	0	0	2	0	2	5	0	0	27
検挙人員	18	12	6	36	0	0	5	0	5	3	0	0	44

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成25年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	河 川 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	合 計
検挙件数	55	0	2	9	2	2	70
検挙人員	58	0	1	7	0	0	66

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

インターネットが、県民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となる一方で、あらゆる犯罪に利用されるようになり、サイバー空間は、現実空間と並んで警察が安全・安心を確保すべき新たな領域となっている。

このような状況を踏まえ、「サイバー空間の安全と秩序を維持するための対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(平成25年中)

事 犯 別	不正アクセス禁止法違反	コンピュータ・電磁的記録対象犯罪				ネットワーク利用犯罪								不正指令電磁的記録に関する罪	合 計
		電子計算機使用詐欺	電磁的記録不正作出・毀棄等	電子計算機損壊等業務妨害	その他	刑 法 犯			特 別 法 犯						
						詐 欺	わいせつ物頒布等	そ の 他	著 作 権 法	商 標 法	児童買春・児童ポルノ法	青少年健全育成条例	そ の 他		
検挙件数	61	2	23	0	0	50	19	13	139	2	41	27	22	0	399
検挙人員	5	1	3	0	0	2	17	9	15	1	26	18	18	0	115

### 3 交通対策の推進（決算額 9,794,051千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、平成25年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

（平成25年中）

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	43,678	+ 500	+ 1.2 %
死 者	145	- 16	- 9.9 %
傷 者	57,755	+ 1,085	+ 1.9 %

#### (1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図った。

##### ア 交通管制センターの整備状況

（平成25年度中）

区 分	中央装置	集中制御機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	95基	一式	—
事業費（千円）	266,467	321,213	113,390	701,070

##### イ 交通信号機の整備状況

（平成25年度中）

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事業量（基）	115	302	一式	—
事業費（千円）	413,075	257,282	2,700,575	3,370,932

ウ 道路標識の整備状況

(平成25年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事業量 (本)	0	0	0	30	0	9,280	一式	—
事業費 (千円)	0	0	0	16,191	0	366,269	11,220	393,680

エ 道路標示の整備状況

(平成25年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	2,412本	18本	2.4km	747個	一式	—
事業費 (千円)	120,623	245	489	2,242	12,315	135,914

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成26年3月31日現在約326万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。

これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転免許情報ファイリングシステムの充実、その他電算システム等の改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図るとともに、行政処分制度の適正かつ効果的な運用を行い、悪質危険運転者の早期排除を図った。

ア 運転者管理センター処理状況

(平成25年中)

区 分	免 許 証 作 成	登					録				
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	829,271	93,300	704,342	31,339	247,458	71,192	383,463	49,910	14,326	3,840	1,599,170

## イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成25年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国 外 免 許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	195,796	138,298	2,447	86,624	2,591	28,722	7,436	46,774	688,017	860,164

## ウ 行政処分処理状況

(平成25年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	8,650	1,957	2,086	12,693	1,633	14,326

## エ 運転者等講習処理状況

(平成25年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	原 付 講 習	指 定 校 職 員 講 習	安 全 運 転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 者 処 分 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受 講 人 員	7,381	1,373	1,334	10,088	6,049	619,369	77,994	7,548	1,466	16,082	1,447	1,452	8	741,503

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質危険違反に重点を指向した適正かつ効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(平成25年中)

区 分	最 重 点	重 点 罪 種						
	飲 酒 運 転	無 免 許	速 度 違 反	駐 ( 停 ) 車	歩 行 者 妨 害	信 号 無 視	一 時 不 停 止	整 備 不 良 等
検 挙 件 数	1,241	1,284	111,955	80,034	1,904	26,467	51,884	2,048

推 進 罪 種					合 計
携 帯 電 話	シ ー ト ベ ル ト	チ ャ イ ル ド シ ー ト	乗 車 用 ヘ ル メ ッ ト	そ の 他	
46,969	70,784	7,974	1,323	94,913	498,780

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(平成25年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車 両 等 提 供 罪	酒 類 提 供 罪	同 乗 罪	小 計	
1	0	1	5	0	29	34	35

ウ 違法駐車移動措置状況

(平成25年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	5	0

エ 交通事故事件捜査処理状況

(平成25年中)

区 分	人 身 事 故			物 件 事 故 発 生 件 数
	発 生 件 数	処 理 済 件 数	継 続 処 理 件 数	
件 数	43,678	41,615	2,063	129,427

オ ひき逃げ事件捜査状況

(平成25年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	6	24	211	241
検 挙 件 数	6	25	119	150

カ 交通特殊事件検挙状況

(平成25年中)

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・幫助 事 件	両 罰 事 件	道路運送法 違 反 事 件	道 路 運 送 車 両 法 違 反 事 件	免許証不正 取 得 事 件	保 險 金 詐 欺 等 事 件	その他交通 特 殊 事 件	合 計
件 数	1	139	5	4	10	6	3	258	426

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況

(平成25年中)

区 分	取 締 出 動 回 数	取 締 延 人 数	道 路 交 通 法 違 反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	55	12,129	1,906	1,853 (117)	288

(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、交通安全いきいき講習キャンペーン2013の展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(ア) 交通安全キャンペーンの積極的展開

活 動 名	実 施 期 間
福岡県トラック協会無事故運動	平成25年1月1日～平成25年12月31日（1年間）
春の交通安全県民運動	〃 4月6日～〃 4月15日（10日間）
夏の交通安全県民運動	〃 7月10日～〃 7月19日（10日間）
秋の交通安全県民運動	〃 9月21日～〃 9月30日（10日間）
バス年末年始無事故運動	〃 12月1日～平成26年1月31日（62日間）
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年末の交通安全県民運動	平成25年12月11日～平成25年12月31日（21日間）
明るい服装で出かけましょう！キャンペーン	平成25年1月1日～平成25年12月31日（1年間）
高齢者保護事業所キャンペーン	〃
交通安全いきいき講習キャンペーン2013	平成25年7月1日～平成25年11月30日（153日間）
飲酒運転撲滅週間	平成25年8月25日～平成25年8月31日（7日間）

イ 交通安全教育活動の推進

(ア) 交通安全教育活動状況

(平成25年中)

区 分	歩行者講習	四輪講習	二輪車教室	自転車教室	そ の 他	合 計
実施回数等	3,316	1,751	54	1,335	157	6,613
受講人員	235,290	112,062	7,754	199,147	18,613	572,866

## 第11 教 育 部 門

### 主要施策の概要

県教育委員会は、平成25年度福岡県教育施策実施計画を定め、特に教育力向上福岡県民会議の提言を踏まえながら、その積極的な推進・実現に努めた。

個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てるため、学力向上の全県的な取組を推進し、個に応じた指導を行うための指導方法や指導体制の工夫・改善を行うとともに、子どもの体力の現状を踏まえ、「体力向上プラン」の作成を通じ、各学校の実態に応じた体力向上を図った。また、国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応するためのICT（情報通信技術）を活用した教育や環境教育の充実に努めた。さらに、障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、主体的に社会参加できる力を育成できるよう、特別支援教育の改善・充実に努めた。

豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てるため、道徳教育・健康教育の充実や食育の啓発活動の推進に努めるとともに、いじめの解消や不登校及び中途退学等に対応するため、新福岡県いじめ問題総合対策の策定により取組を強化し、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できる生徒指導体制の充実に努めた。また、家庭や地域や学校全体における読書活動の推進に努めるとともに、学ぶ意欲の低下等の福岡の子どもが抱える本質的な課題の解決を目指してそれぞれの教育力の向上を図った。さらに、世界を舞台に活躍する優れた人材を育成するため、英語教育の充実や英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。

信頼される学校をつくるため、県立高等学校改革の推進に努め、優秀な教員を確保するための採用試験の改善、副校長等の新たな職の設置を進めるとともに、児童生徒の安全確保のための防犯教育や防災教育の充実を図り、さらに通学路の安全対策を推進した。また、県立学校における老朽対策や耐震化を推進するとともに、奨学金事業の充実など良好な学習環境の確保に努めた。さらに、地域に開かれた学校づくりのための学校評価システムの確立や学校評議員制度等を活用した学校運営の推進、教育ニーズに対応する学校づくりのための新たな中高一貫教育校の整備計画の策定を行った。

文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにするため、子どもの文化芸術活動を推進するとともに、県立美術館等文化施設の機能充実に努めた。また、重要大規模遺跡をはじめとする各種文化財の保存・活用と保護思想の普及を図った。さらに、県民に夢や感動を与えるトップアスリートを育成し、本県の競技力向上を図るため、一貫した指導理念に基づく組織的・計画的な指導体制の構築を推進した。さらに、高度化・多様化する県民の学習ニーズに応えるため、社会教育に関する学習情報の提供及び学習相談の充実並びに学習機会の提供及び学習成果の活用機会の充実を図るとともに、社会教育施設の機能充実・利用促進に努めた。

人権が尊重される心豊かな社会をつくるため、福岡県人権教育・啓発基本指針を踏まえ、人権・同和教育推進のための諸条件の整備を図るとともに、各種の人権・同和教育研修の実施及び啓発事業の充実に努めた。

県設立の公立大学法人については、福岡女子大学における新キャンパスの施設整備事業（第一期工事）が完成した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人の整備充実
- 7 私学教育の振興

## 施策の成果

### 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 1,478,802千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	58,585 <sup>千円</sup>	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職業教育の充実	266,375 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業教育振興</li> <li>○ 職業教育振興</li> <li>○ 情報処理生徒実習</li> <li>○ 専門高校生実践力向上事業</li> <li>○ 県立工業高校産業人材育成事業</li> <li>○ 県立学校就職支援事業</li> </ul>

(3) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定通教育振興	1,894 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定時制高校活性化支援事業</li> <li>○ 定通教育振興事業</li> </ul>
定時制課程及び通信制課程修学奨励	11,592	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 72人
合 計	13,486	

(4) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	14,498 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校生知の創造力育成セミナー事業</li> <li>○ 次世代の科学技術を担う人材育成</li> </ul>

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障 害 児 就 学 指 導 委 員 会	603 <sup>千円</sup>	
特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	900,768	支給人員 5,052人
特 別 支 援 教 育 進 路 指 導	46	進路指導主事を対象とした研修会
発 達 障 害 児 等 教 育 継 続 支 援	15,147	巡回相談、特別支援教育の体制整備
障 害 の ある 子 ど も と の 居 住 地 校 交 流	3,613	居住地校との交流及び共同学習の実施に関する調査研究
合 計	920,177	

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へ き 地 教 育 の 振 興	3,076 <sup>千円</sup>	○ へき地・小規模校研究大会 ○ 離島高校生修学支援

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 内 容 の 改 善 と 学 習 指 導 の 充 実	200,872 <sup>千円</sup>	○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(8) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体 力 向 上 の た め の 取 組 の 推 進	1,733 <sup>千円</sup>	子どもの体力向上事業

## 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,577,766千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	1,983 千円	
幼稚園教育研修会開催	1,893	幼稚園新任教員研修会
合 計	3,876	

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校保健給食安全教育指導	6,333 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新任保健主事研修会</li> <li>○ 学校給食指導者研修会</li> <li>○ 救急法実技研修会</li> <li>○ 交通安全教育推進事業</li> <li>○ 養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修会</li> <li>○ 学校安全体制の整備</li> <li>○ 防災教育推進事業</li> <li>○ 通学路安全推進事業</li> </ul>
学校保健教育の振興	2,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県学校保健会への助成</li> <li>○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成</li> </ul>
合 計	8,813	

イ 食育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
食に関する指導の充実	868 千円	栄養教諭を中核とした食育推進事業

ウ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	千円 162,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>24,786 人</td> <td>6,984 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>79,675</td> <td>7,020</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>564</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>25,914</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>7,026</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>955</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	24,786 人	6,984 人	胃 検 査	—	3,549	尿 検 査	79,675	7,020	寄 生 虫 卵 検 査	564	—	心 電 図 検 査	25,914	4,838	血 液 検 査	—	7,026	船員法による検診	40	12	総 合 検 診	—	955
		区 分	児 童 生 徒	教 職 員																									
		結 核 検 査	24,786 人	6,984 人																									
		胃 検 査	—	3,549																									
		尿 検 査	79,675	7,020																									
		寄 生 虫 卵 検 査	564	—																									
		心 電 図 検 査	25,914	4,838																									
		血 液 検 査	—	7,026																									
		船員法による検診	40	12																									
		総 合 検 診	—	955																									
健 康 教 育 推 進 事 業 ( 性 と 心 の 相 談 事 業 )	4,346	○ 性の相談事業実施校 89校 ○ 心の相談事業実施校 81校 ○ 学校保健課題解決支援事業																											
教 職 員 身 体 検 査 審 議 会	1,073	審議件数 412件																											
合 計	167,651																												

エ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	千円 17,296	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	282,022 <sup>千円</sup>	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校 21校、特別支援学校 21校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に努めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	359,880 <sup>千円</sup>	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団宿泊体験事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不応対防止対策事業 ○ 高等学校不登校・中途退学防止支援 ○ 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	3,340	○ 体験入学の実施 ○ 中学校進路相談事業
合 計	363,220	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	499 <sup>千円</sup>	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自然体験活動を促進し、自主的・主体的な体験活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	262,878 <sup>千円</sup>	○ 地域活動指導員設置事業 ○ 子どもの社会力育成推進事業

(7) 東日本大震災により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被 災 幼 児 児 童 生 徒 の 就 園 就 学 支 援	5,673 <sup>千円</sup>	○ 被災児童生徒就学支援事業 ○ 緊急スクールカウンセラー派遣事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	13,166 <sup>千円</sup>	○ 家庭教育充実事業 ○ ふくおか家庭教育支援事業

(9) 「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育力向上福岡県民運動推進事業	21,946 <sup>千円</sup>	○ 教育力向上福岡県民運動推進会議の開催 ○ 鍛えよう！ほめよう！学校の教育力向上プロジェクトの実施 ○ 派遣講座の実施 ○ 通学合宿の実施

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	4,276 <sup>千円</sup>	小学生読書リーダー活動推進事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国際化に対応した教育の充実	425,582 <sup>千円</sup>	○ 英語教育充実事業 ○ 世界に挑む人材育成事業 ○ 英語で世界にチャレンジする小中学生育成事業 ○ 先進的英語教育開発・実践事業

### 3 信頼される学校をつくる（決算額 11,728,725千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	11,806 <sup>千円</sup>	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	11,783 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育センター長期研修及び専門研修講座</li> <li>○ 教職経験者研修、授業等研修</li> <li>○ 国内留学、中央研修等</li> <li>○ 学校事務職員等研修</li> <li>○ 英語教員指導力向上事業</li> </ul>

(3) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	228,462 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,873 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種教育研究大会補助金</li> <li>○ 教育研究団体への助成</li> <li>○ 教育論文刊行</li> </ul>

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	20,017 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人事管理事務</li> <li>○ 校長・教頭・教員等採用選考</li> </ul>

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	5,000 千円	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	287 <sup>千円</sup>	

イ 教職員住宅の充実整備を図るため、次の事業を実施した。

公立学校共済組合住宅資金に基づく住宅建設戸数及び償還額等

平成25年度までの建設戸数	平成25年度償還金支払対象戸数	平成25年度償還金決算額
1,212戸	48戸	77,193千円

ウ 一般財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
一般財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	146,973 <sup>千円</sup>	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活 力 あ る 学 校 運 営 と 指 導 行 政 の 充 実	3,746 <sup>千円</sup>	○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修

(9) 高等学校等進学者の奨学のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公 益 財 団 法 人 福 岡 県 教 育 文 化 奨 学 財 団 助 成	2,661,060 <sup>千円</sup>	貸与人員 高校生 17,170人

(10) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小 ・ 中 学 校 統 合 支 援 事 業	22,101 <sup>千円</sup>	市町村に対する財政支援（4件）

(ii) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	4,110,618 千円	門司大翔館外12校
施 設 充 実	1,751,846	小倉工業外18校
体 育 館 建 設	1,188,296	遠賀外17校
校 地 整 備	400,539	輝翔館中等教育学校外 8 校
環 境 整 備	75,063	久留米筑水外 1 校
高 等 学 校 再 編 整 備	219,082	朝倉光陽
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	76,160	小倉外 2 校
合 計	7,821,604	

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
施 設 充 実	63,129 千円	嘉穂特別支援学校
校 地 整 備	114,494	川崎特別支援学校外 2 校
環 境 整 備	85,034	久留米聴覚特別支援学校外 2 校
特 別 支 援 学 校 整 備	222,651	直方特別支援学校(仮)
合 計	485,308	

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,974 千円	育徳館中学校外 2 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	91,662 千円	職業高校の実験実習設備18校
理 科 教 育 設 備	60,236	全日制高等学校の理科教育設備79校
定 時 制 教 育 設 備	815	定時制高等学校の各教科教育設備 1 校
合 計	152,713	

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	11,459 千円	築城特別支援学校外19校
特 別 支 援 教 育 設 備	3,295	障害の種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	14,754	

(12) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	19,150 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	42,159	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	61,309	

(13) 新たな中高一貫教育校の整備を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
中 高 一 貫 教 育 校 の 研 究	762 千円	中高一貫教育研究指定校 2 校における研究及び整備計画の策定

#### 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 2,729,204千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定 及び文化行政組織の整備	658 <sup>千円</sup>	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員研修会	76	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文化財の保護・活用推進	306	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	1,040	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	178,510 <sup>千円</sup>	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	38,391	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	118,113	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	9,550	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	10,180	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,261	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	356,005	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受 託 事 業 に よ る 発 掘 調 査	177,345 <sup>千円</sup>	九州地方整備局及び西日本高速道路株式会社からの委託による調査等

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	33,156 <sup>千円</sup>	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	661	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	133,585	
合 計	167,402	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九 州 歴 史 資 料 館 ・ 分 館 管 理 運 営 等 事 業	149,056 <sup>千円</sup>	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
歴 史 資 料 等 整 備	2,191	歴史資料の収集等
合 計	151,247	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	11,700 <sup>千円</sup>	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	2,980 千円	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	29,569	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	32,549	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	357 千円	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	244,232	○ 国民体育大会、九州地区国体への派遣 ○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成
全 国 高 等 学 校 総 合 体 育 大 会 の 開 催	252,789	平成25年度全国高等学校総合体育大会の4県（福岡・佐賀・長崎・大分）共同開催
合 計	497,378	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	552,710 千円	県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営
体 育 研 究 所 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	4,396	研修、調査研究事業の実施
合 計	557,106	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学習情報提供システムの整備	3,830 千円	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育指導者養成	1,319 千円	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育推進事業	2,225 千円	○ 社会教育委員の会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育施設の整備充実	666,230 千円	○ 英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター、県立図書館 ○ ふれあいの家、青少年科学館
全国図書館大会の開催	1,000	第99回全国図書館大会福岡大会の開催
青少年科学館省エネ改修費	67,574	館内照明のLED化及び蛍光灯の省エネ化
図書館省エネ改修費	2,845	館内照明のLED化及び蛍光灯の省エネ化
合 計	737,649	

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社会教育関係団体助成	32,409 千円	福岡県地域婦人会連絡協議会等 12団体

## 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 213,240千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 人 権 教 育 研 修 事 業	1,122 <sup>千円</sup>	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社 会 人 権 教 育 研 修 事 業	900	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会
人 権 ・ 同 和 教 育 啓 発 事 業	4,276	○ 人権・同和教育映画・ビデオ整備 ○ 人権教育資料作成
人 権 教 育 実 践 交 流 会 等 開 催	4,813	○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
人権教育の系統的指導プログラム開発	3,453	児童生徒の成長や学年進行に応じた指導プログラム開発
人 権 教 育 開 発 事 業	4,588	○ 人権教育研究開発指定事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
公 民 館 等 の 機 能 を 活 か し た 人 権 教 育 活 性 化 事 業	2,526	公民館と行政・NPO等が連携して取り組む人権課題解決のための研修会等の実施
合 計	21,678	

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	177,227 <sup>千円</sup>	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	640	社会参加支援事業補助
合 計	177,867	

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	13,695 <sup>千円</sup>	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

## 6 県設立公立大学法人の整備充実（決算額 6,092,827千円）

県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福 岡 女 子 大 学 施 設 整 備 費	6,092,827 <sup>千円</sup>	校舎等施設整備に係る建築工事

## 7 私学教育の振興（決算額 44,955,168千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設 備 費 助 成	42,710 <sup>千円</sup>	専修学校・各種学校を設置する23学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 助 成	358,396 <sup>千円</sup>	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	525,236	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私 立 幼 稚 園 退 職 金 基 金 社 団 助 成	356,672	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,240,304		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 学 協 会 助 成	32,672 千円	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	9,405	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	2,425	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	44,502		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
私立学校外国青年派遣事業	8,346 千円	招致外国青年（外国語指導助手）の派遣実施経費 派遣実施校 12校

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 外 国 人 学 校 教 育 振 興 費 助 成	1,287 千円	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
学習支援センター助成	7,110 千円	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の運営費に対する一部補助
フリースクール助成	13,134	フリースクールを設置する6法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	20,244		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	1,149 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の 人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校における就職支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	委 託 先	摘 要
私立高等学校 就職指導強化事業	111,672 <sup>千円</sup>	福岡県私学協会	私立高等学校に就職指導員を配置することによる 就職指導等の強化指導委託

## (2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立高等学校運営費助成	19,351,093 <sup>千円</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校を設置する56学校法人</li> <li>○ 心身障害生徒の在学する5学校法人</li> <li>○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人</li> <li>○ 通信制高等学校を設置する1学校法人</li> <li>○ 過疎地域に設置する7学校法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 私立高等学校運営費の一部補助</li> <li>○ 心身障害生徒に係る経常経費の一部補助</li> <li>○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助</li> <li>○ 私立通信制高等学校に対する経常経費の一部補助</li> <li>○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助</li> </ul>
私立小中学校運営費助成	2,966,882	○ 小中学校を設置する30学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	11,860,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幼稚園（学校法人立）を設置する298学校法人</li> <li>○ 非学校法人立幼稚園を設置する54設置者</li> <li>○ 心身障害児教育を実施する115学校法人</li> <li>○ 教育改革関連事業を実施する270学校法人</li> <li>○ 被災園児に対して保育料を軽減した4学校法人等</li> <li>○ 幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した158学校法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 私立幼稚園運営費の一部補助</li> <li>○ 心身障害児に係る経常経費の一部補助</li> <li>○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助</li> <li>○ 被災園児に対する保育料軽減補助</li> <li>○ 教育器材等の整備に要する経費の一部補助</li> </ul>
私立専修学校運営費助成	13,500	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する1学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助
合 計	34,191,563		

## (3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私立高等学校等 就学支援金交付金	7,675,800 <sup>千円</sup>	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 離島高校生修学支援費

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
離島高校生修学支援費	760 <sup>千円</sup>	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の就学にかかる費用の一部補助

(5) 私学振興貸付金

区 分	貸付金額	貸付対象	摘 要
私立幼稚園施設整備資金貸付金	95,380 <sup>千円</sup>	幼稚園振興協会に一括貸付、協会が幼稚園を設置する学校法人等に貸付	私立幼稚園施設整備資金の貸付

(6) 高校生修学支援基金

区 分	決算額	摘 要
高校生修学支援基金積立金	1,521,451 <sup>千円</sup>	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金の追加交付に伴う積増し及び運用から生じる収益の積立金